

令和 6 年 度

船 橋 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計及び特別会計
並びに基金運用状況

船 橋 市 監 査 委 員

船 監 第 4 4 1 号

令 和 7 年 8 月 2 0 日

船橋市長 松 戸 徹 様

船橋市監査委員 栗 林 紀 子

同 齋 藤 弘 之

同 浦 田 秀 夫

同 日 色 健 人

決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付
された令和6年度船橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに
基金の運用状況を示す書類を審査したので、意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	8
第5	審査の意見	8
第6	各会計の決算	28
1	総括	28
2	一般会計	29
	歳入	
第10	市税	29
第15	地方譲与税	30
第20	利子割交付金	30
第21	配当割交付金	31
第23	株式等譲渡所得割交付金	31
第24	地方消費税交付金	31
第25	ゴルフ場利用税交付金	32
第26	法人事業税交付金	32
第30	自動車取得税交付金	32
第31	環境性能割交付金	33
第35	国有提供施設等所在市助成交付金	33
第37	地方特例交付金	34
第40	地方交付税	34
第45	交通安全対策特別交付金	35
第50	分担金及び負担金	35
第55	使用料及び手数料	36
第60	国庫支出金	36
第65	県支出金	37
第70	財産収入	38
第75	寄附金	38
第80	繰入金	39
第85	繰越金	39
第90	諸収入	40
第95	市債	40
	歳出	
第10	議会費	41
第15	総務費	41

第20款	民生費	42
第25款	衛生費	42
第30款	労働費	43
第35款	農林水産業費	43
第40款	商工費	44
第45款	土木費	44
第50款	消防費	45
第55款	教育費	45
第65款	公債費	46
第75款	予備費	46
3	特別会計	48
	決算の概況	48
	国民健康保険事業特別会計	52
	公共用地先行取得事業特別会計	55
	船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	57
	介護保険事業特別会計	59
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	62
	後期高齢者医療事業特別会計	65
第7	財産	68
第8	基金の運用状況	71

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注2 各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは、原則として「－」と表示した。
- 注3 各グラフの数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、四捨五入せずに100%となった場合は「100」と表示し、四捨五入した結果100%となった場合は「100.0」と表示した。
- 注5 収入済額は還付未済額を含む。

令和6年度船橋市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- (1) 令和6年度船橋市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度船橋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度船橋市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度船橋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度船橋市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和6年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- (1) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 各会計実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書

3 定額の基金の運用に関する調書

- (1) 船橋市高額療養費貸付基金
- (2) 船橋市文化芸術ホール事業基金
- (3) 船橋市国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和7年7月28日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

船橋市監査基準に準拠し、各会計歳入歳出決算書、附属書類及び定額の基金の運用に関する調書が法令に準拠して作成されているか、また、決算計数の正否及び予算の執行が適正に行われたかといった着眼点から証書類を精査照合するとともに、必要に応じて関係職員から事情を聴取した。

基金については、併せて基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

なお、現金・預金については、別途例月現金出納検査において検査しているので、本審査では省略した。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度船橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。

また、基金の運用は確実かつ効率的に行われており、運用状況を示す書類の計数は正確であると認められた。

第5 審査の意見

一般会計

○歳入決算

・収入済額

収入済額は2,493億1,444万円で、前年度と比較すると113億8,900万円(4.8%)増加している。収入済額を款別構成比でみると、市税が43.2%を占めている。

市税の収入済額は1,077億666万円で、前年度と比較すると2億3,084万円(0.2%)増加している。主な増収要因としては、法人市民税において、納税義務者の増加及び大口納税義務者の納税額が増加したこと、固定資産税及び都市計画税において、土地は地価上昇に伴う評価額の上昇や地目変更等の宅地の増加により税額が増加したこと、家屋は減失等による減収分を新築及び増築による増収分が上回ったことが挙げられる。主な減収要因としては、個人市民税における定額減税の実施が挙げられる。

ふるさと納税制度による市民税控除額は30億7,672万円で、前年度と比較すると3億4,323万円(12.6%)増加している。

市税の収入は自主財源の根幹をなすものであることから、引き続き財源の確保に努められたい。(13・14・15・29頁 参照)

・収入未済額

収入未済額は41億7,406万円で、前年度と比較すると2,960万円(0.7%)減少している。

市税の収入未済額は17億3,859万円で、前年度と比較すると2,368万円(1.4%)増加している。また、市税、国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額は12億6,806万円で、前年度と比較すると1,713万円(1.4%)増加している。

新たな収入未済の発生防止を図るとともに、発生した収入未済については、債権の特性に応じた適正な管理を行い公平性の確保に努められたい。特に、学校給食費実費徴収金の収入

未済額については、年々増加し続けていることから、要因を分析するとともに、申し出による児童手当からの徴収など効果的な取り組みの推進に一層努められたい。（13・20・21・29・40 頁 参照）

○歳出決算

・翌年度繰越額

翌年度繰越額は66億1,765万円で、前年度と比較すると29億2,948万円（30.7%）減少しており、予算現額に対する比率は2.5%となっている。款別では主に土木費、教育費及び民生費となっている。繰越事由は、関係機関との調整に日数を要したこと、資材等の調達に遅れが生じたこと、国の補正予算による国庫補助金を活用して事業を実施したが年度内の完了が見込めないことなどであった。

やむを得ず繰り越した事業については、早期完了に向け計画的かつ効率的な執行に努められたい。（19・22 頁 参照）

・不用額

不用額は134億9,826万円で、前年度と比較すると42億6,369万円（46.2%）増加しており、予算現額に対する比率は5.1%となっている。款別では主に民生費、土木費及び教育費となっている。不用額が前年度と比べて増加した要因としては、国の給付金である定額減税補足給付金や住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金において、予算不足により給付できないということがないように積算を行ったことなどがある。

引き続き、適切な予算編成及び効率的な予算執行に努められたい。（19・23 頁 参照）

特別会計

○国民健康保険事業特別会計歳入決算

収入未済額の大半を占める国民健康保険料の収入率は82.9%で、前年度と比較すると0.7ポイント増加した。前年度に引き続き、収入未済及び不納欠損の発生防止に向けて、口座振替の原則化のため、ペイジーやWebによる口座振替受付サービスを提供し、また、外国人世帯に対する周知活動などに取り組んでいた。

今後も、より積極的な納付勧奨や債権管理課との連携強化などにより、収入未済の解消に努められたい。（21・53 頁 参照）

○介護保険事業特別会計歳入決算

収入未済額の大半を占める介護保険料の収入率は 98.5%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント増加した。これは、前年度に引き続き、普通徴収保険料の収入未済及び不納欠損の発生防止に向けて、収納率の高い口座振替勧奨やキャッシュレス決済など納付方法の拡充などに取り組んだ成果によるものと考えられる。

今後も、口座振替の積極的勧奨や滞納整理の早期着手等により、収入未済の解消に努められたい。(21・60 頁 参照)

普通会計

○歳出決算

・義務的経費

義務的経費（扶助費、人件費、公債費）は約 1,392 億円で、前年度と比較すると約 103 億円（8.0%）増加しており、推移としても増加傾向にある。

義務的経費は固定的経費であり、その割合が大きくなると財政の硬直化が進むこととなるため、引き続き財源の効果的な配分に努められたい。(27 頁 参照)

むすび

物価高騰が数年にわたって市民生活に大きな影響を与えている中、住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金給付事業等を実施するための補正予算を編成し、国の交付金の活用により、各種対策を継続的に実施したことについて評価したい。

市税の収入が堅調に推移している一方で、ふるさと納税制度による市民税控除額は年々増加しており過去最高額となった。この市民税控除額の 75%分は地方交付税で補填されるが、残りの 25%分については減収となることから、財政に与える影響の拡大が懸念される。

財産については、令和 6 年度末の財源調整基金残高は、当該基金から一般会計への繰入れを行ったことにより、約 30 億円減少し約 211 億円となっている。将来にわたって安定した財政運営を行うため、適切な運用に努められたい。

今後、高齢化に伴う社会保障経費の増加、資材価格や労務単価の上昇による事業費の増加、その事業費に対する起債の金利上昇、人件費の増加が見込まれている中、安定した行政サービスの提供、主要な施策の推進や新たな行政課題等に対応していく必要があることから、歳入の確保及び効率的な予算執行に取り組み、財政構造の弾力性の確保に努められたい。

1 一般会計決算

令和6年度一般会計の歳入歳出決算額の状況は表5-1のとおりである。

歳入総額は2,493億1,444万円であり、前年度と比較すると113億8,900万円増加している。歳出総額は2,432億2,943万円であり、前年度と比較すると91億4,369万円増加している。

この結果、歳入と歳出の差引額60億8,502万円から、翌年度へ繰り越すべき財源17億6,975万円を差し引いた令和6年度の実質収支額は43億1,526万円の黒字となった。

また、実質収支額から前年度実質収支額12億4,069万円を差し引いた単年度収支額は30億7,457万円の黒字となり、さらに黒字要素となる積立金額1,434万円を加え、赤字要素となる積立金取崩し額40億円を差し引いた実質単年度収支額は9億1,109万円の赤字となった。

表5-1 一般会計決算の状況

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
歳 入 総 額 (a)	249,314,444,513	237,925,445,433	11,388,999,080	4.8
歳 出 総 額 (b)	243,229,426,139	234,085,739,657	9,143,686,482	3.9
歳入歳出差引額 [(a)-(b)] (c)	6,085,018,374	3,839,705,776	2,245,312,598	58.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	1,769,754,292	2,599,015,482	△ 829,261,190	△ 31.9
実 質 収 支 額 [(c)-(d)] (e)	4,315,264,082	1,240,690,294	3,074,573,788	247.8
前年度実質収支額 (f)	1,240,690,294	6,471,504,095	△ 5,230,813,801	△ 80.8
単 年 度 収 支 額 [(e)-(f)] (g)	3,074,573,788	△ 5,230,813,801	8,305,387,589	158.8
積 立 金 額 (h)	14,340,651	57,258	14,283,393	24,945.7
積立金取崩し額 (i)	4,000,000,000	6,500,000,000	△ 2,500,000,000	△ 38.5
繰 上 償 還 金 額 (j)	0	0	0	-
実質単年度収支額 (g)+(h)-(i)+(j)	△ 911,085,561	△ 11,730,756,543	10,819,670,982	92.2

(1) 歳入

歳入決算の収入済額は 2,493 億 1,444 万円で、予算現額に対する比率は 94.7%（前年度 94.1%）、調定額に対する比率は 98.3%（前年度 98.2%）となっている。

各款別の決算の状況は表 5-2 のとおりである。収入済額の構成比率の高い科目は、市税 43.2%、国庫支出金 20.7%、県支出金 6.3%である。

表5-2 一般会計款別

区 分	款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比
令和 6 年 度	10 市 税	105,913,000,000	40.2	109,585,599,098	43.2
	15 地 方 譲 与 税	963,900,000	0.4	1,102,461,326	0.4
	20 利子割交付金	50,800,000	0.0	65,017,000	0.0
	21 配当割交付金	723,400,000	0.3	1,097,457,000	0.4
	23 株式等譲渡所得割交付金	597,300,000	0.2	1,647,833,000	0.6
	24 地方消費税交付金	14,189,300,000	5.4	15,582,352,000	6.1
	25 ゴルフ場利用税交付金	3,200,000	0.0	3,254,176	0.0
	26 法人事業税交付金	1,170,500,000	0.4	1,222,479,000	0.5
	30 自動車取得税交付金	100,000	0.0	4	0.0
	31 環境性能割交付金	173,900,000	0.1	205,048,000	0.1
	35 国有提供施設等所在市 助成交付金	200,000,000	0.1	215,239,000	0.1
	37 地方特例交付金	3,389,600,000	1.3	3,810,574,000	1.5
	40 地 方 交 付 税	10,705,698,000	4.1	10,916,370,000	4.3
	45 交通安全対策特別交付金	58,400,000	0.0	47,353,000	0.0
	50 分担金及び負担金	1,379,749,000	0.5	1,324,218,309	0.5
	55 使用料及び手数料	4,559,300,000	1.7	4,587,616,165	1.8
	60 国 庫 支 出 金	55,412,517,882	21.0	52,500,635,428	20.7
	65 県 支 出 金	16,624,646,000	6.3	15,897,026,672	6.3
	70 財 産 収 入	607,220,000	0.2	472,120,722	0.2
	75 寄 附 金	1,463,892,000	0.6	1,574,081,115	0.6
	80 繰 入 金	12,801,045,000	4.9	5,862,999,230	2.3
	85 繰 越 金	2,899,015,482	1.1	2,899,015,482	1.1
	90 諸 収 入	10,101,848,000	3.8	11,215,051,653	4.4
	95 市 債	19,357,000,000	7.4	11,855,700,000	4.7
合 計		263,345,331,364	100	253,689,501,380	100
令和 5 年 度	合 計	252,867,432,012	100	242,321,289,596	100
比 較 増 減		10,477,899,352	-	11,368,211,784	-
増 減 率		4.1 %	-	4.7 %	-

不納欠損額は2億100万円であり、前年度と比較すると882万円（4.6％）増加している。収入未済額は41億7,406万円であり、前年度と比較すると2,960万円（0.7％）減少している。

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)－(C)－(D)
金 額 (C)	構成比	収入率			
		(C)／(A)	(C)／(B)		
円	%	%	%	円	円
107,706,661,978	43.2	101.7	98.3	140,343,200	1,738,593,920
1,102,461,326	0.4	114.4	100	0	0
65,017,000	0.0	128.0	100	0	0
1,097,457,000	0.4	151.7	100	0	0
1,647,833,000	0.7	275.9	100	0	0
15,582,352,000	6.3	109.8	100	0	0
3,254,176	0.0	101.7	100	0	0
1,222,479,000	0.5	104.4	100	0	0
4	0.0	0.0	100	0	0
205,048,000	0.1	117.9	100	0	0
215,239,000	0.1	107.6	100	0	0
3,810,574,000	1.5	112.4	100	0	0
10,916,370,000	4.4	102.0	100	0	0
47,353,000	0.0	81.1	100	0	0
1,310,193,680	0.5	95.0	98.9	1,690,331	12,334,298
4,519,250,525	1.8	99.1	98.5	939,737	67,425,903
51,517,284,428	20.7	93.0	98.1	0	983,351,000
15,712,974,672	6.3	94.5	98.8	0	184,052,000
471,741,594	0.2	77.7	99.9	0	379,128
1,574,081,115	0.6	107.5	100	0	0
5,862,999,230	2.4	45.8	100	0	0
2,899,015,482	1.2	100	100	0	0
9,969,104,303	4.0	98.7	88.9	58,026,260	1,187,921,090
11,855,700,000	4.8	61.2	100	0	0
249,314,444,513	100	94.7	98.3	200,999,528	4,174,057,339
237,925,445,433	100	94.1	98.2	192,182,261	4,203,661,902
11,388,999,080	－	0.6	0.1	8,817,267	△ 29,604,563
4.8 %	－	－	－	4.6 %	△ 0.7 %

①市税収入

市税の収入状況を前年度と比較すると表 5-3 のとおりである。市税の収入済額は 1,077 億 666 万円であり、前年度と比較すると 2 億 3,084 万円 (0.2%) 増加している。

税目別の収入済額は、固定資産税が 10 億 2,453 万円 (2.6%)、都市計画税が 2 億 3,602 万円 (2.9%) 増加している。一方、市民税は 10 億 7,634 万円 (2.0%) 減少している。

表 5-3 市 税 収 入

税 目 別	令和6年度					
	調定額 (A)	収入済額 (B)	構成比	収入率 (B)/(A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
	円	円	%	%	円	円
市 民 税	53,032,579,062	51,701,621,739	48.0	97.5	116,347,811	1,214,609,512
内訳						
個人	47,356,865,571	46,131,209,215	42.8	97.4	112,025,161	1,113,631,195
法人	5,675,713,491	5,570,412,524	5.2	98.1	4,322,650	100,978,317
固 定 資 産 税	40,956,496,047	40,545,161,651	37.6	99.0	18,143,033	393,191,363
内訳						
固定資産税	40,902,299,047	40,490,964,651	37.6	99.0	18,143,033	393,191,363
国有資産等 所在市交付金	54,197,000	54,197,000	0.1	100	0	0
軽 自 動 車 税	790,870,092	757,935,885	0.7	95.8	1,654,130	31,280,077
内訳						
軽自動車税	2,248,224	601,872	0.0	26.8	1,010,330	636,022
環境性能割	54,151,600	54,151,600	0.1	100	0	0
種 別 割	734,470,268	703,182,413	0.7	95.7	643,800	30,644,055
市 た ば こ 税	3,965,949,011	3,965,949,011	3.7	100	0	0
特別土地保有税	0	0	0	-	0	0
入 湯 税	3,401,100	3,401,100	0.0	100	0	0
事 業 所 税	2,231,523,900	2,227,570,874	2.1	99.8	0	3,953,026
都 市 計 画 税	8,604,779,886	8,505,021,718	7.9	98.8	4,198,226	95,559,942
合 計	109,585,599,098	107,706,661,978	100	98.3	140,343,200	1,738,593,920

不納欠損額は1億4,034万円であり、前年度と比較すると441万円(3.2%)増加している。

収入未済額は17億3,859万円であり、前年度と比較すると2,368万円(1.4%)増加している。

状 況 比 較 表

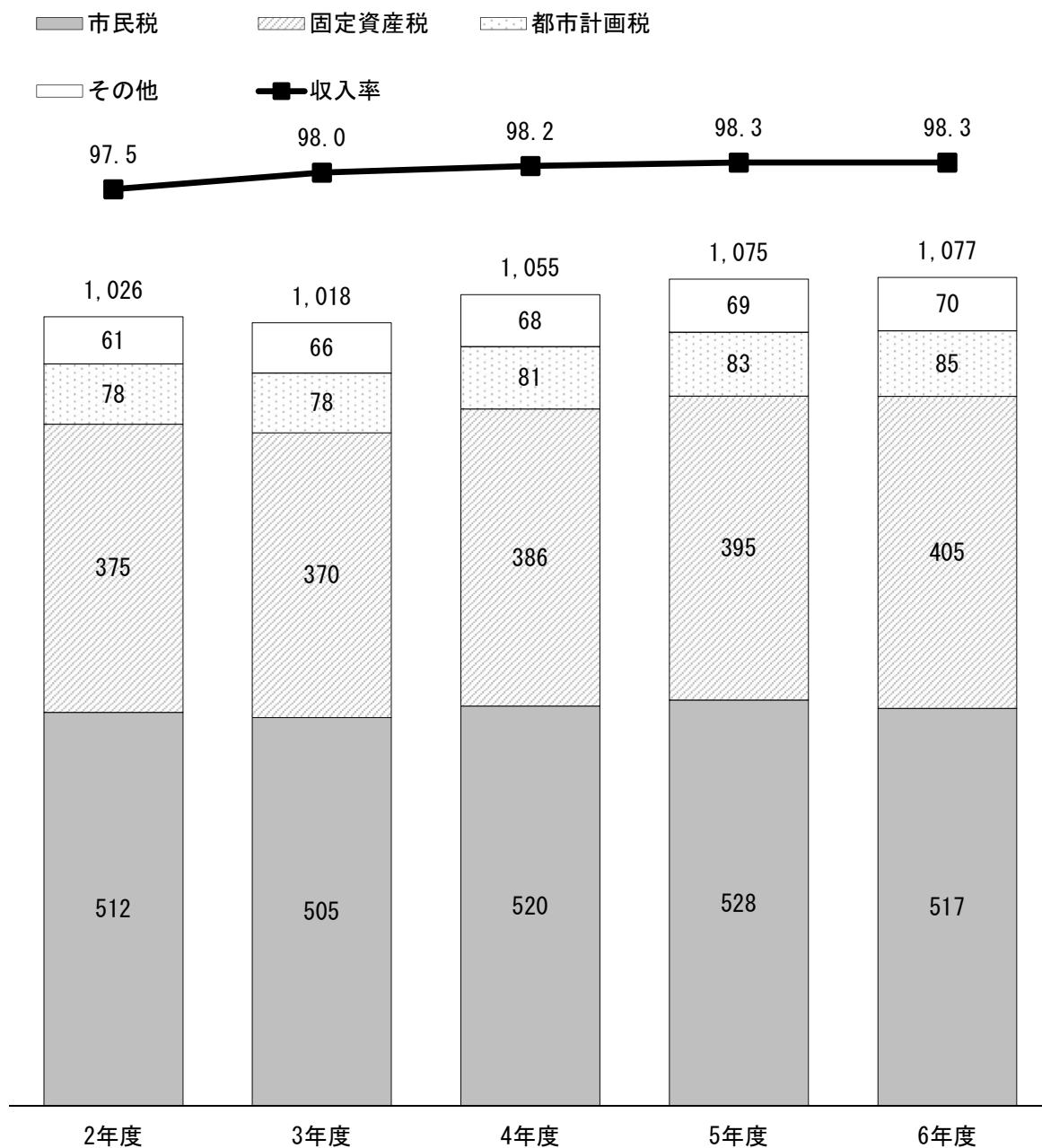
令和5年度						収入済額の対前年度比較	
調定額 (D)	収入済額 (E)	構成比	収入率 (E)/(D)	不納欠損額 (F)	収入未済額 (D)-(E)-(F)	増減額 (B)-(E)	増減率 ((B)-(E))/(E)
円	円	%	%	円	円	円	%
54,073,345,809	52,777,960,295	49.1	97.6	105,529,351	1,189,856,163	△ 1,076,338,556	△ 2.0
49,094,577,950	47,886,307,828	44.6	97.5	100,102,970	1,108,167,152	△ 1,755,098,613	△ 3.7
4,978,767,859	4,891,652,467	4.6	98.3	5,426,381	81,689,011	678,760,057	13.9
39,936,553,100	39,520,630,368	36.8	99.0	21,968,993	393,953,739	1,024,531,283	2.6
39,880,170,800	39,464,248,068	36.7	99.0	21,968,993	393,953,739	1,026,716,583	2.6
56,382,300	56,382,300	0.1	100	0	0	△ 2,185,300	△ 3.9
758,720,747	726,692,355	0.7	95.8	3,236,200	28,792,192	31,243,530	4.3
6,823,431	1,592,307	0.0	23.3	2,978,900	2,252,224	△ 990,435	△ 62.2
42,299,500	42,299,500	0.0	100	0	0	11,852,100	28.0
709,597,816	682,800,548	0.6	96.2	257,300	26,539,968	20,381,865	3.0
3,961,438,068	3,961,438,068	3.7	100	0	0	4,510,943	0.1
0	0	0	-	0	0	0	-
3,287,600	3,287,600	0.0	100	0	0	113,500	3.5
2,222,862,500	2,216,805,800	2.1	99.7	0	6,056,700	10,765,074	0.5
8,370,448,663	8,269,004,435	7.7	98.8	5,194,034	96,250,194	236,017,283	2.9
109,326,656,487	107,475,818,921	100	98.3	135,928,578	1,714,908,988	230,843,057	0.2

市税収入及び収入率の推移は図 5-1 のとおりである。

市税全体の収入率は 98.3%であり、前年度と同様である。

図 5-1 市税収入及び収入率の推移

(単位：億円, %)



②歳入決算額の財源別内訳

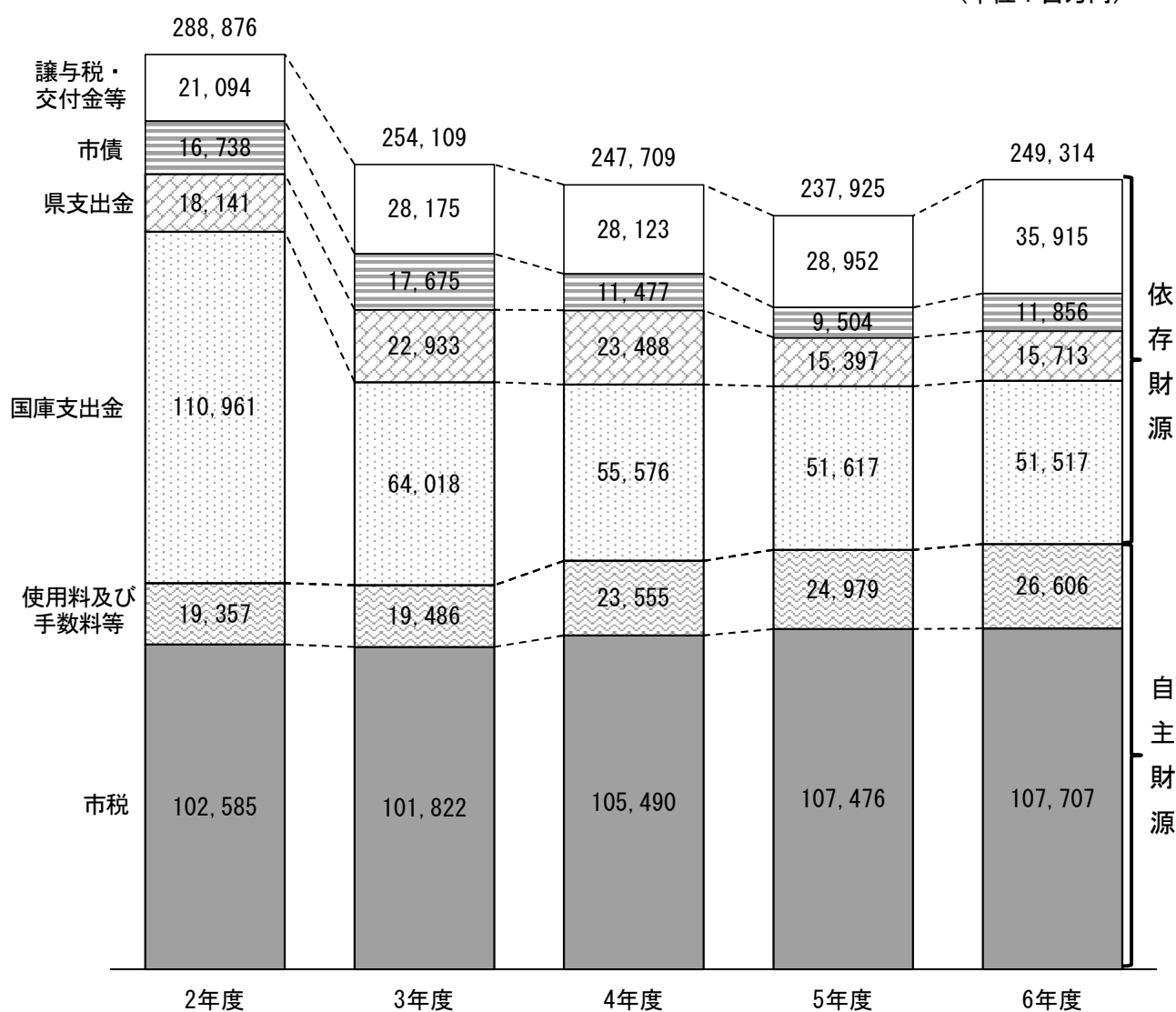
歳入決算額の財源別内訳の推移は図 5-2 のとおりである。

歳入決算額に占める自主財源の割合は 53.9%であり、前年度と比較すると 1.8 ポイント減少している。自主財源の内訳では、市税の占める割合は 80.2%となっている。

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金により、歳入決算額に占める自主財源の割合が相対的に低下している。

図 5-2 歳入決算額の財源別内訳の推移

(単位：百万円)



(2) 歳出

歳出決算の支出済額は2,432億2,943万円で、執行率は92.4%（前年度92.6%）となっている。

各款別の決算の状況は表5-4のとおりである。

表5-4 一般会計款別

区 分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)
令和 6年度		円	%	円	%	%
	10 議会費	986,900,000	0.4	952,085,377	0.4	96.5
	15 総務費	26,944,386,969	10.2	24,801,859,305	10.2	92.0
	20 民生費	122,159,109,960	46.4	116,498,590,980	47.9	95.4
	25 衛生費	19,822,833,720	7.5	18,718,806,503	7.7	94.4
	30 労働費	194,400,000	0.1	182,140,862	0.1	93.7
	35 農林水産業費	579,451,000	0.2	529,084,114	0.2	91.3
	40 商工費	4,812,093,200	1.8	4,672,309,314	1.9	97.1
	45 土木費	27,071,183,004	10.3	21,335,765,818	8.8	78.8
	50 消防費	7,631,738,950	2.9	7,215,882,901	3.0	94.6
	55 教育費	34,551,947,521	13.1	30,095,106,111	12.4	87.1
	65 公債費	18,302,900,000	7.0	18,227,794,854	7.5	99.6
	75 予備費	288,387,040	0.1	0	0	0
	合 計	263,345,331,364	100	243,229,426,139	100	92.4
令和 5年度	合 計	252,867,432,012	100	234,085,739,657	100	92.6
	比 較 増 減	10,477,899,352	-	9,143,686,482	-	△ 0.2
	増 減 率	4.1 %	-	3.9 %	-	-

支出済額の構成比率の高い科目は、民生費47.9%、教育費12.4%及び総務費10.2%である。

また、執行率の高い科目は、公債費 99.6%、商工費 97.1%及び議会費 96.5%である。

歳 出 一 覧 表

翌年度繰越額			不 用 額		
金 額 (C)	構成比	予 算 現 額 に 対 す る 率	金 額 (A)-(B)-(C)	構成比	予 算 現 額 に 対 す る 率
円	%	%	円	%	%
0	0	0	34,814,623	0.3	3.5
0	0	0	2,142,527,664	15.9	8.0
1,187,378,206	17.9	1.0	4,473,140,774	33.1	3.7
0	0	0	1,104,027,217	8.2	5.6
0	0	0	12,259,138	0.1	6.3
8,698,000	0.1	1.5	41,668,886	0.3	7.2
0	0	0	139,783,886	1.0	2.9
3,054,444,442	46.2	11.3	2,680,972,744	19.9	9.9
291,078,000	4.4	3.8	124,778,049	0.9	1.6
2,076,048,644	31.4	6.0	2,380,792,766	17.6	6.9
0	0	0	75,105,146	0.6	0.4
0	0	0	288,387,040	2.1	100
6,617,647,292	100	2.5	13,498,257,933	100	5.1
9,547,123,364	100	3.8	9,234,568,991	100	3.7
△ 2,929,476,072	-	△ 1.3	4,263,688,942	-	1.4
△ 30.7 %	-	-	46.2 %	-	-

2 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計の市税及び生活保護費返還金の収入未済額の推移は表 5-5 のとおりである。市税の収入未済額は 17 億 3,859 万円であり、前年度と比較すると 2,368 万円（1.4%）増加している。生活保護費返還金の収入未済額は 9 億 6,664 万円であり、前年度と比較すると 1,931 万円（2.0%）増加している。

表 5-5 一般会計の収入未済額の推移

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税	2,445,653,506	1,929,482,502	1,767,674,835	1,714,908,988	1,738,593,920
生活保護費返還金	893,184,675	898,191,391	917,873,536	947,330,947	966,644,688
その他	3,675,021,429	2,298,586,678	1,870,645,126	1,541,421,967	1,468,818,731
合 計	7,013,859,610	5,126,260,571	4,556,193,497	4,203,661,902	4,174,057,339

特別会計の国民健康保険料及び介護保険料の収入未済額の推移は表 5-6 のとおりである。国民健康保険料の収入未済額は 18 億 9,201 万円であり、前年度と比較すると 3,724 万円（1.9%）減少している。介護保険料の収入未済額は 1 億 3,855 万円であり、前年度と比較すると 787 万円（6.0%）増加している。

表 5-6 特別会計の収入未済額の推移

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険料	2,571,539,008	2,401,658,413	2,200,351,855	1,929,243,443	1,892,007,016
介護保険料	152,183,048	143,004,144	137,005,043	130,676,593	138,548,959
その他	126,989,312	119,622,971	127,893,263	120,877,698	137,435,788
合 計	2,850,711,368	2,664,285,528	2,465,250,161	2,180,797,734	2,167,991,763

市税等の収入率及び収入未済額の調定額に対する比率の推移は表 5-7 のとおりである。

表 5-7 市税等の収入率及び収入未済額の比率（対調定額）の推移

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税	97.5 (2.3)	98.0 (1.9)	98.2 (1.6)	98.3 (1.6)	98.3 (1.6)
生活保護費返還金	19.8 (77.4)	24.2 (72.5)	22.5 (74.0)	20.8 (75.8)	19.3 (76.2)
国民健康保険料	78.4 (18.6)	79.4 (17.9)	81.4 (16.3)	82.2 (15.3)	82.9 (14.8)
介護保険料	97.8 (1.6)	97.9 (1.5)	98.1 (1.4)	98.2 (1.3)	98.5 (1.1)

（上段：収入率 下段：収入未済額の比率）

一般会計の不納欠損額の推移は表 5-8 のとおりである。不納欠損額は 2 億 100 万円であり、前年度と比較すると 882 万円（4.6％）増加している。

表 5-8 一般会計の不納欠損額の推移

（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
181,767,447	223,354,129	190,695,999	192,182,261	200,999,528

特別会計の不納欠損額の推移は表 5-9 のとおりである。不納欠損額は 3 億 6,492 万円であり、前年度と比較すると 2,318 万円（6.0％）減少している。

表 5-9 特別会計の不納欠損額の推移

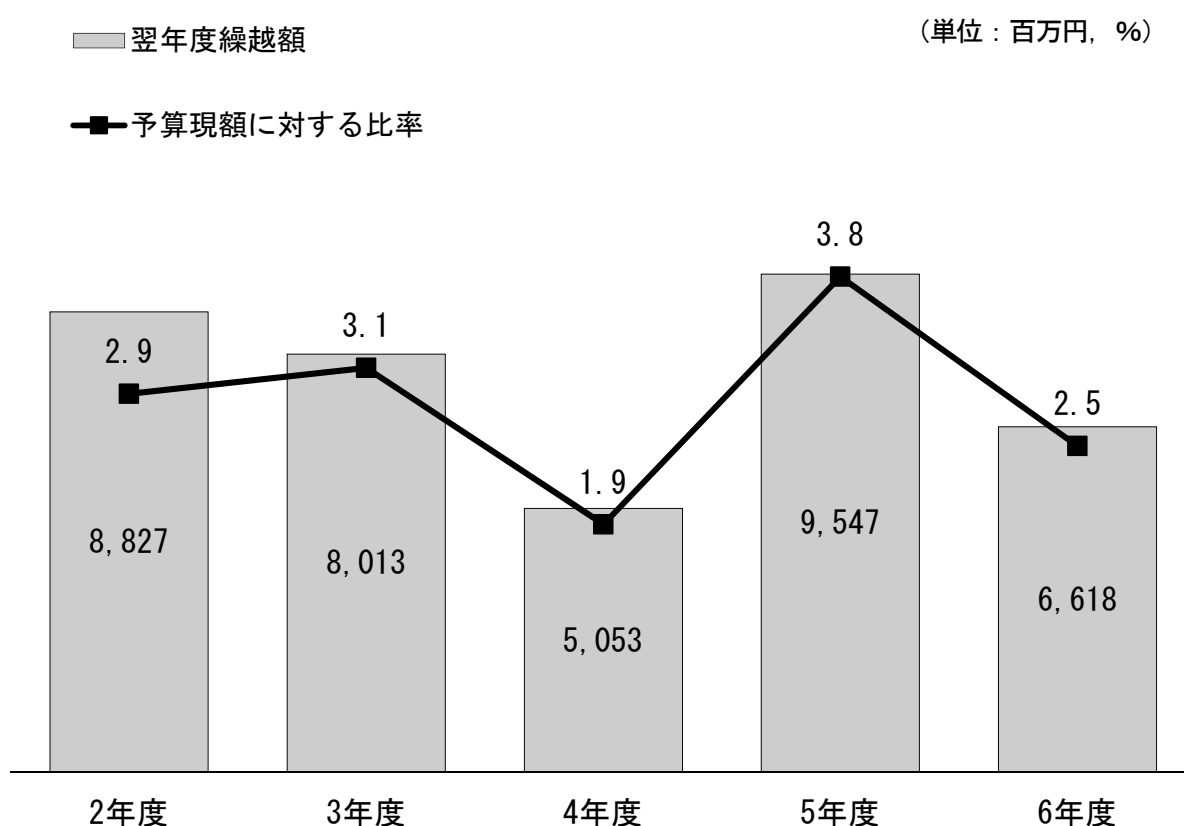
（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
505,518,408	445,896,842	387,557,560	388,100,084	364,921,251

3 翌年度繰越額の状況

一般会計の翌年度繰越額（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額）の推移は図 5-3 のとおりである。翌年度繰越額は 66 億 1,765 万円（継続費通次繰越額 4 億 9,043 万円、繰越明許費繰越額 59 億 9,810 万円、事故繰越し繰越額 1 億 2,912 万円）であり、前年度と比較すると 29 億 2,948 万円（30.7%）減少している。予算現額に対する比率は 2.5%であり、前年度と比較すると 1.3 ポイント減少している。

図 5-3 一般会計の翌年度繰越額及び翌年度繰越額の比率（対予算現額）の推移



主な事業別繰越額一覧は表 5-10 のとおりである。

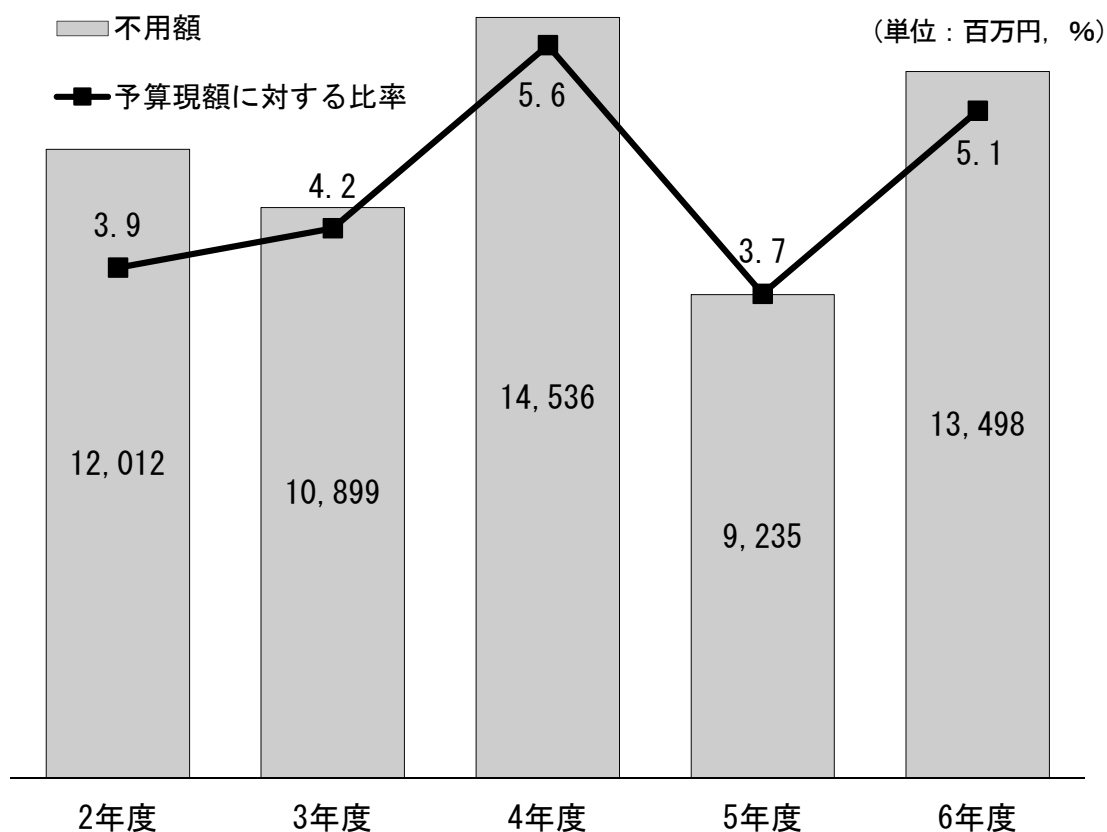
表 5-10 主な事業別繰越額一覧

事業名	繰越額
	千円
体育館整備事業(小学校費)	1,302,302
海老川上流地区土地区画整理事業	735,616
住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金給付事業	494,407

4 不用額の状況

一般会計の不用額の推移は図 5-4 のとおりである。不用額は 134 億 9,826 万円であり、前年度と比較すると 42 億 6,369 万円（46.2%）増加している。予算現額に対する比率は 5.1%であり、前年度と比較すると 1.4 ポイント増加している。

図 5-4 一般会計の不用額及び不用額の比率（対予算現額）の推移



主な事業費別不用額一覧は表 5-11 のとおりである。

表 5-11 主な事業費別不用額一覧

事業費	不用額
	千円
海老川上流地区土地区画整理費	1,630,331
住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金給付事業費	1,189,317
予防接種費	600,112

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の不用額の推移は表 5-12 のとおりである。

表 5-12 特別会計の不用額及び不用額の比率（対予算現額）の推移

（単位：円，％）

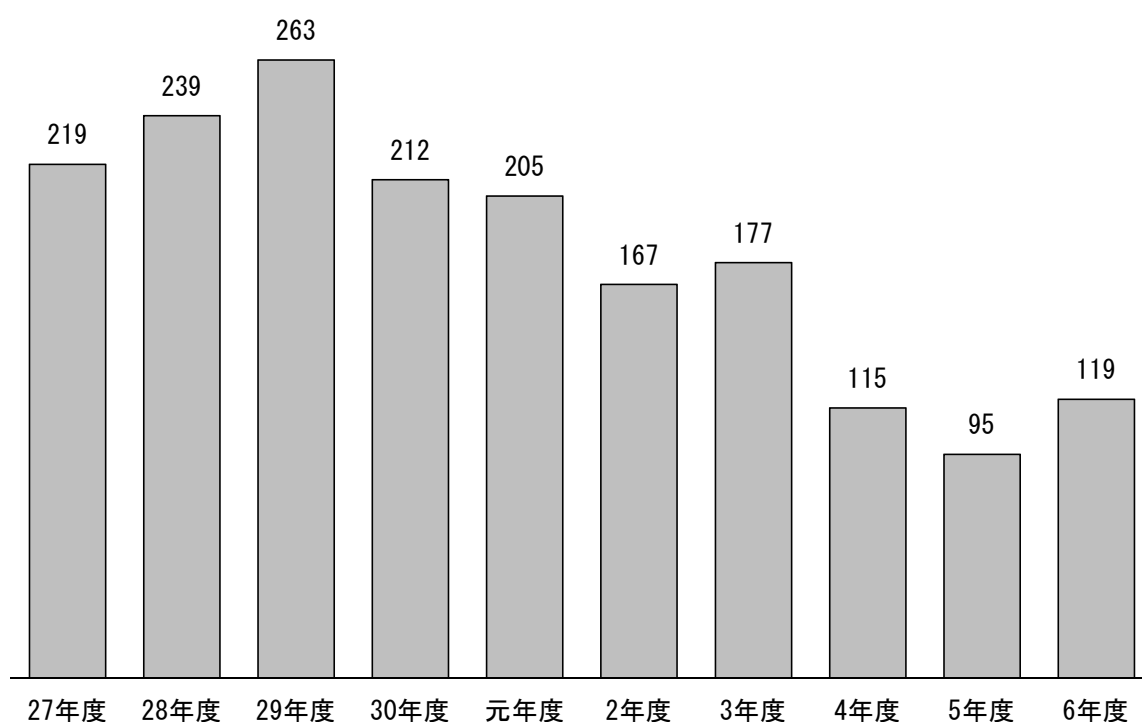
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険事業	1,494,678,953 (2.9)	552,707,762 (1.1)	1,298,352,274 (2.5)	1,869,063,634 (3.6)	2,216,948,908 (4.3)
介護保険事業	2,714,633,996 (5.9)	1,049,907,006 (2.3)	1,292,040,061 (2.7)	658,397,115 (1.3)	1,310,155,454 (2.5)
後期高齢者医療事業	146,393,896 (1.8)	247,698,571 (2.9)	146,905,427 (1.7)	285,088,436 (3.1)	19,734,680 (0.2)

（上段：不用額 下段：不用額の比率）

- 5 市債発行額、市債未償還残高、公債費、財源調整基金残高及び積立金取崩し額の状況
過去 10 年間の市債発行額の推移は図 5-5 のとおりである。

図 5-5 一般会計の市債発行額の推移

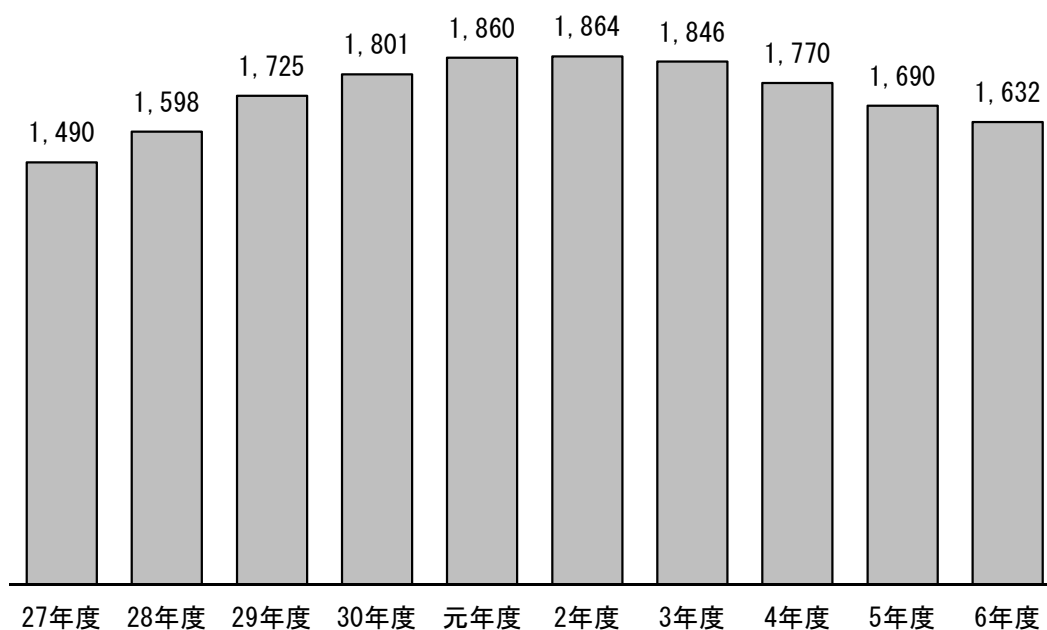
（単位：億円）



過去10年間の市債未償還残高の推移は図5-6のとおりである。

図5-6 一般会計の市債未償還残高の推移

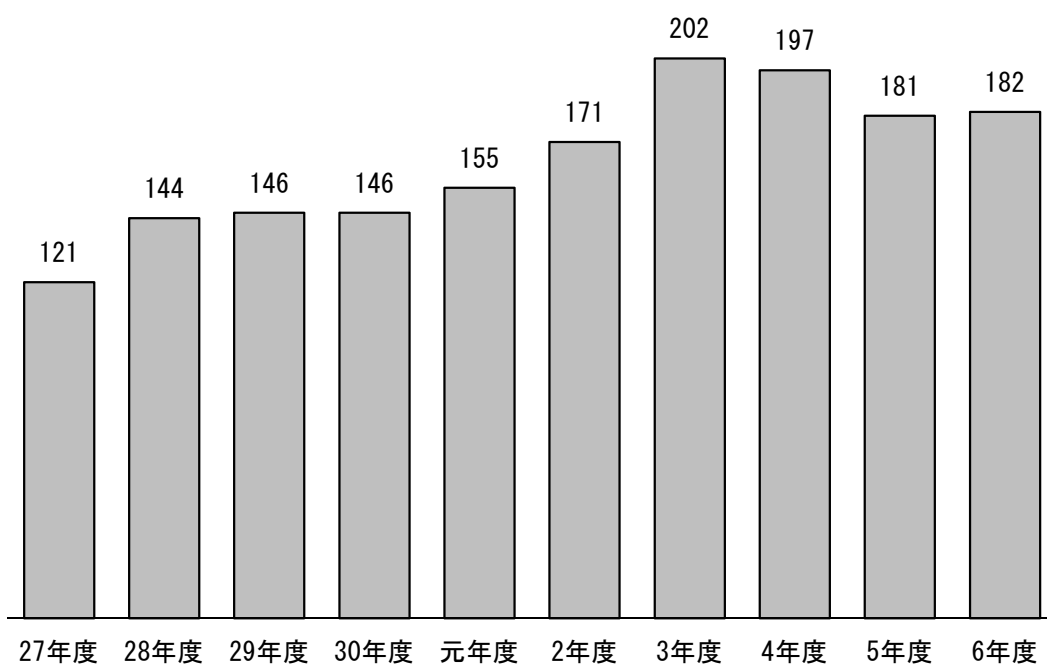
(単位：億円)



過去10年間の公債費の推移は図5-7のとおりである。

図5-7 一般会計の公債費の推移

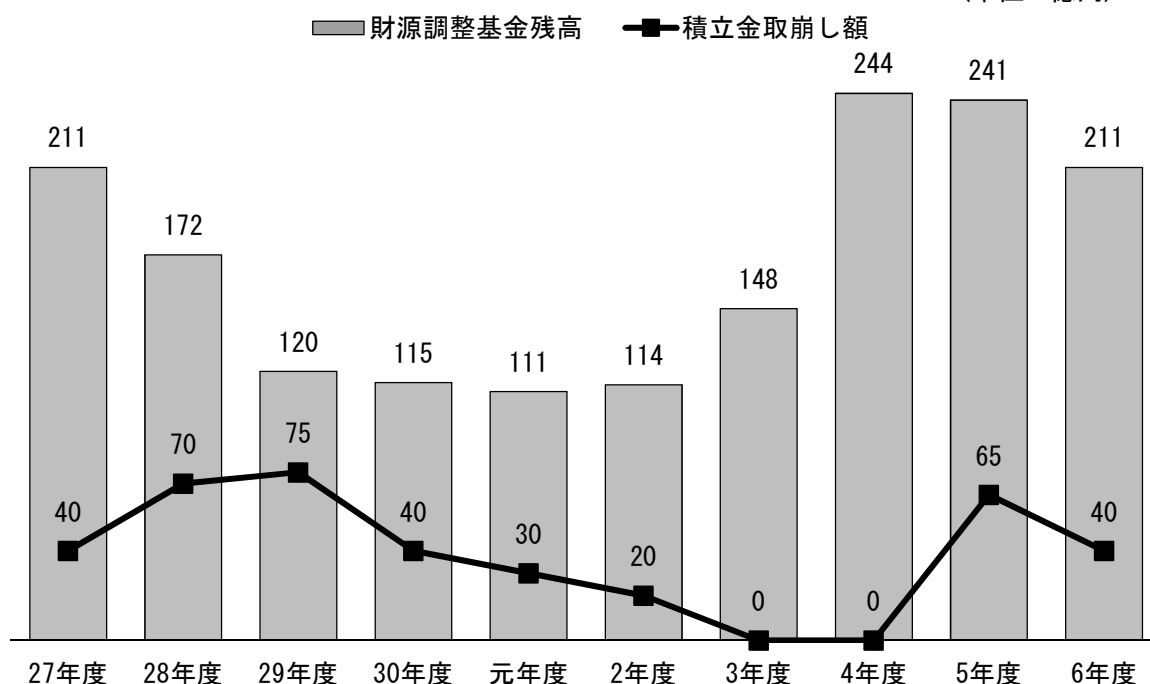
(単位：億円)



過去 10 年間の財源調整基金残高及び積立金取崩し額の推移は図 5-8 のとおりである。

図 5-8 財源調整基金残高及び積立金取崩し額の推移

(単位：億円)



6 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況の推移は表 5-13 のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、一般会計と地方公営事業会計を除く特別会計を合わせたものである。

表 5-13 財政状況の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.959	0.941	0.929	0.916	0.912
実質収支比率	3.1%	8.0%	5.3%	1.1%	3.3%
経常収支比率	94.7%	88.5%	93.1%	94.8%	97.3%
公債費負担比率	11.3%	13.1%	11.7%	11.4%	11.5%

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1 未満は普通交付税の交付団体、1 を超えると不交付団体となる。

(2) 実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(4) 公債費負担比率

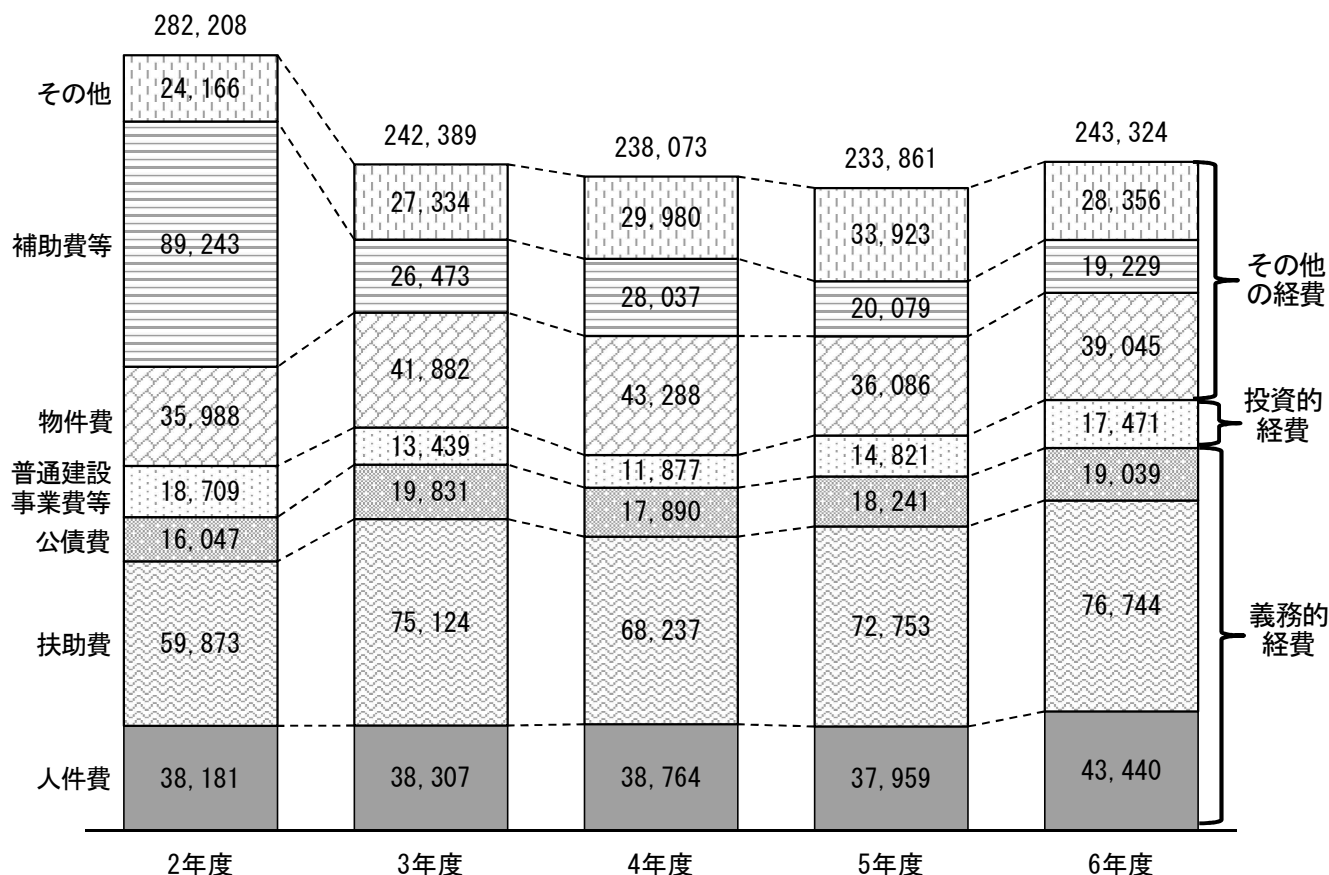
地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(5) 歳出決算額の性質別内訳の状況

歳出決算額の性質別内訳の推移は図 5-9 のとおりである。

図 5-9 歳出決算額の性質別内訳の推移

(単位：百万円)



第6 各会計の決算

1 総 括

(1) 予算の編成

令和6年度は、第3次船橋市総合計画基本構想に掲げる5つの「めざすまちの姿」の実現に向けた取り組みを着実に実施するため、安心して子供を産み育てることのできる環境の整備、子供たちを取り巻く諸課題への対応や教育環境の充実、都市基盤の整備など、本市の未来を見据えた施策を中心に予算が計上された。

具体的には、妊婦・乳幼児健康診査事業、スクールソーシャルワーカー配置事業、児童相談所整備事業、小学校及び特別支援学校の体育館への空調設備設置事業、「ふなばしメディカルタウン構想」に基づく海老川上流地区のまちづくりなどである。

最終的な予算は 一般会計 2,633 億 4,533 万円、特別会計 1,166 億 94 万円となり、両会計の合計は 3,799 億 4,627 万円となっている。

(2) 決算の状況

一般会計及び特別会計の決算の合計は表 6-1 のとおりである。歳入決算額は 3,632 億 3,041 万円、歳出決算額は 3,561 億 1,295 万円で、予算現額に対する比率は歳入 95.6%、歳出 93.7% であり、歳入歳出差引額は 71 億 1,746 万円となっている。

表 6-1 歳入歳出決算年度比較表

区 分		令和6年度	予算現額に 対する比率	増減率	令和5年度
		円	%	%	円
一般会計	歳 入	249,314,444,513	94.7	4.8	237,925,445,433
	歳 出	243,229,426,139	92.4	3.9	234,085,739,657
	差 引	6,085,018,374	—	—	3,839,705,776
特別会計	歳 入	113,915,965,582	97.7	3.8	109,743,237,990
	歳 出	112,883,524,748	96.8	3.1	109,451,257,110
	差 引	1,032,440,834	—	—	291,980,880
合 計	歳 入	363,230,410,095	95.6	4.5	347,668,683,423
	歳 出	356,112,950,887	93.7	3.7	343,536,996,767
	差 引	7,117,459,208	—	—	4,131,686,656

2 一般会計

(1) 款別歳入

第10款 市 税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	105,913,000,000	109,585,599,098	107,706,661,978	140,343,200	1,738,593,920	101.7	98.3	1.6
令和5年度	106,894,300,000	109,326,656,487	107,475,818,921	135,928,578	1,714,908,988	100.5	98.3	1.6
比較増減	△ 981,300,000	258,942,611	230,843,057	4,414,622	23,684,932	1.2	0	0
増減率	△ 0.9%	0.2%	0.2%	3.2%	1.4%	-	-	-

収入済額は1,077億666万円で、前年度と比較すると2億3,084万円(0.2%)増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

市民税 517億 162万円

固定資産税 405億4,516万円

都市計画税 85億 502万円

不納欠損額1億4,034万円の主な内容は市民税1億1,635万円であり、時効の完成及び執行停止によるものである。

収入未済額は17億3,859万円で、主な内容は次のとおりである。

市民税 12億1,461万円

固定資産税 3億9,319万円

第15款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	963,900,000	1,102,461,326	1,102,461,326	0	0	114.4	100	0
令和5年度	927,100,000	1,096,018,749	1,096,018,749	0	0	118.2	100	0
比較増減	36,800,000	6,442,577	6,442,577	0	0	△ 3.8	0	0
増減率	4.0%	0.6%	0.6%	-	-	-	-	-

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税、特別とん税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は11億246万円で、前年度と比較すると644万円（0.6%）増加している。

地方譲与税の収入済額の内訳は次のとおりである。

区 分	収 入 済 額				合 計
	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	森林環境譲与税	特別とん譲与税	
	円	円	円	円	円
令和6年度	245,043,000	749,897,000	73,014,000	34,507,326	1,102,461,326
令和5年度	248,543,000	749,289,000	67,942,000	30,244,749	1,096,018,749
比較増減	△ 3,500,000	608,000	5,072,000	4,262,577	6,442,577
増減率	△ 1.4%	0.1%	7.5%	14.1%	0.6%

第20款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	50,800,000	65,017,000	65,017,000	0	0	128.0	100	0
令和5年度	47,100,000	56,848,000	56,848,000	0	0	120.7	100	0
比較増減	3,700,000	8,169,000	8,169,000	0	0	7.3	0	0
増減率	7.9%	14.4%	14.4%	-	-	-	-	-

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は6,502万円で、前年度と比較すると817万円（14.4%）増加している。

第 2 1 款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	723,400,000	1,097,457,000	1,097,457,000	0	0	151.7	100	0
令和5年度	726,800,000	806,683,000	806,683,000	0	0	111.0	100	0
比較増減	△ 3,400,000	290,774,000	290,774,000	0	0	40.7	0	0
増減率	△ 0.5%	36.0%	36.0%	-	-	-	-	-

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は 10 億 9,746 万円で、前年度と比較すると 2 億 9,077 万円 (36.0%) 増加している。

第 2 3 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	597,300,000	1,647,833,000	1,647,833,000	0	0	275.9	100	0
令和5年度	620,600,000	967,064,000	967,064,000	0	0	155.8	100	0
比較増減	△ 23,300,000	680,769,000	680,769,000	0	0	120.1	0	0
増減率	△ 3.8%	70.4%	70.4%	-	-	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得があった際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は 16 億 4,783 万円で、前年度と比較すると 6 億 8,077 万円 (70.4%) 増加している。

第 2 4 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	14,189,300,000	15,582,352,000	15,582,352,000	0	0	109.8	100	0
令和5年度	15,836,700,000	14,992,590,000	14,992,590,000	0	0	94.7	100	0
比較増減	△ 1,647,400,000	589,762,000	589,762,000	0	0	15.1	0	0
増減率	△ 10.4%	3.9%	3.9%	-	-	-	-	-

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税の一部が国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は 155 億 8,235 万円で、前年度と比較すると 5 億 8,976 万円 (3.9%) 増加している。

第 2 5 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	3,200,000	3,254,176	3,254,176	0	0	101.7	100	0
令和5年度	3,400,000	3,339,699	3,339,699	0	0	98.2	100	0
比較増減	△ 200,000	△ 85,523	△ 85,523	0	0	3.5	0	0
増減率	△ 5.9%	△ 2.6%	△ 2.6%	-	-	-	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法に基づき県税であるゴルフ場利用税の一部がゴルフ場所在市町村に対して交付されるものである。

収入済額は 325 万円で、前年度と比較すると 9 万円 (2.6%) 減少している。

第 2 6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	1,170,500,000	1,222,479,000	1,222,479,000	0	0	104.4	100	0
令和5年度	1,144,800,000	1,106,026,000	1,106,026,000	0	0	96.6	100	0
比較増減	25,700,000	116,453,000	116,453,000	0	0	7.8	0	0
増減率	2.2%	10.5%	10.5%	-	-	-	-	-

法人事業税交付金は、地方税法に基づき県税である法人事業税の一部が市町村の従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は 12 億 2,248 万円で、前年度と比較すると 1 億 1,645 万円 (10.5%) 増加している。

第 3 0 款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	100,000	4	4	0	0	0.0	100	0
令和5年度	100,000	12,103,893	12,103,893	0	0	12,103.9	100	0
比較増減	0	△ 12,103,889	△ 12,103,889	0	0	△ 12,103.9	0	0
増減率	0%	△ 100.0%	△ 100.0%	-	-	-	-	-

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税の一部が市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年 9 月末で廃止されている。

収入済額は 4 円で、前年度と比較すると 1,210 万円 (100.0%) 減少している。

第 3 1 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	173,900,000	205,048,000	205,048,000	0	0	117.9	100	0
令和5年度	156,300,000	172,279,000	172,279,000	0	0	110.2	100	0
比較増減	17,600,000	32,769,000	32,769,000	0	0	7.7	0	0
増減率	11.3%	19.0%	19.0%	-	-	-	-	-

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税環境性能割の一部が市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は2億505万円で、前年度と比較すると3,277万円（19.0%）増加している。

第 3 5 款 国有提供施設等所在市助成交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	200,000,000	215,239,000	215,239,000	0	0	107.6	100	0
令和5年度	200,000,000	203,853,000	203,853,000	0	0	101.9	100	0
比較増減	0	11,386,000	11,386,000	0	0	5.7	0	0
増減率	0%	5.6%	5.6%	-	-	-	-	-

国有提供施設等所在市助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき自衛隊が使用する固定資産が所在する市町村に対し、対象資産の価格や当該市町村の財政状況等に応じて交付されるものである。

収入済額は2億1,524万円で、前年度と比較すると1,139万円（5.6%）増加している。

第37款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	3,389,600,000	3,810,574,000	3,810,574,000	0	0	112.4	100	0
令和5年度	759,500,000	751,422,000	751,422,000	0	0	98.9	100	0
比較増減	2,630,100,000	3,059,152,000	3,059,152,000	0	0	13.5	0	0
増減率	346.3%	407.1%	407.1%	-	-	-	-	-

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき減税の実施に伴う地方税の減収を補うために国から交付されるものである。

収入済額は38億1,057万円で、前年度と比較すると30億5,915万円(407.1%)増加している。

第40款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	10,705,698,000	10,916,370,000	10,916,370,000	0	0	102.0	100	0
令和5年度	8,614,315,000	8,731,592,000	8,731,592,000	0	0	101.4	100	0
比較増減	2,091,383,000	2,184,778,000	2,184,778,000	0	0	0.6	0	0
増減率	24.3%	25.0%	25.0%	-	-	-	-	-

地方交付税は、地方交付税法に基づき地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障するため国から交付されるものである。全国一律の基準により算出された財源不足に対して交付される普通交付税と、災害等の特別の財政需要に対して交付される特別交付税がある。

収入済額は109億1,637万円で、前年度と比較すると21億8,478万円(25.0%)増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

普通交付税	103億 490万円
特別交付税	6億 627万円
震災復興特別交付税	521万円

第 4 5 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	58,400,000	47,353,000	47,353,000	0	0	81.1	100	0
令和5年度	63,800,000	52,313,000	52,313,000	0	0	82.0	100	0
比較増減	△ 5,400,000	△ 4,960,000	△ 4,960,000	0	0	△ 0.9	0	0
増減率	△ 8.5%	△ 9.5%	△ 9.5%	-	-	-	-	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき納付される交通反則金が市町村の交通事故件数や道路延長に応じて国から交付されるものであり、道路交通安全施設の設置及び管理に充てられる。

収入済額は 4,735 万円で、前年度と比較すると 496 万円（9.5%）減少している。

第 5 0 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	1,379,749,000	1,324,218,309	1,310,193,680	1,690,331	12,334,298	95.0	98.9	0.9
令和5年度	1,504,899,500	1,537,405,063	1,516,087,312	1,751,580	19,566,171	100.7	98.6	1.3
比較増減	△ 125,150,500	△ 213,186,754	△ 205,893,632	△ 61,249	△ 7,231,873	△ 5.7	0.3	△ 0.4
増減率	△ 8.3%	△ 13.9%	△ 13.6%	△ 3.5%	△ 37.0%	-	-	-

収入済額は 13 億 1,019 万円で、前年度と比較すると 2 億 589 万円（13.6%）減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

保育所運営費負担金 12 億 595 万円

し尿・浄化槽汚泥処理費負担金 3,272 万円

不納欠損額は 169 万円で、内容は保育所運営費負担金であり、時効の完成によるものである。

収入未済額は 1,233 万円で、主な内容は次のとおりである。

保育所運営費負担金 1,199 万円

老人保護措置費負担金 18 万円

不納欠損額は、前年度と比較すると 6 万円（3.5%）減少している。

収入未済額は、前年度と比較すると 723 万円（37.0%）減少している。収入未済額の調定額に対する比率は 0.9%（前年度 1.3%）となっている。

第55款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	4,559,300,000	4,587,616,165	4,519,250,525	939,737	67,425,903	99.1	98.5	1.5
令和5年度	4,693,600,000	4,643,656,933	4,573,116,684	6,533,992	64,006,257	97.4	98.5	1.4
比較増減	△ 134,300,000	△ 56,040,768	△ 53,866,159	△ 5,594,255	3,419,646	1.7	0	0.1
増減率	△ 2.9%	△ 1.2%	△ 1.2%	△ 85.6%	5.3%	-	-	-

収入済額は45億1,925万円で、前年度と比較すると5,387万円（1.2%）減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

事業活動に伴うごみ処理手数料	10億1,442万円
放課後ルーム児童育成料	5億9,270万円
公立保育所使用料	4億4,793万円
道路占用料	3億7,542万円
公営住宅使用料	3億2,427万円

不納欠損額94万円の主な内容は公立保育所使用料58万円であり、時効の完成及び執行停止によるものである。

収入未済額は6,743万円で、主な内容は次のとおりである。

公営住宅使用料	2,410万円
霊園管理料	1,902万円
放課後ルーム児童育成料	1,239万円

不納欠損額は、前年度と比較すると559万円（85.6%）減少している。

収入未済額は、前年度と比較すると342万円（5.3%）増加している。収入未済額の調定額に対する比率は1.5%（前年度1.4%）となっている。

第60款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	55,412,517,882	52,500,635,428	51,517,284,428	0	983,351,000	93.0	98.1	1.9
令和5年度	54,998,234,022	52,823,967,788	51,616,922,238	0	1,207,045,550	93.9	97.7	2.3
比較増減	414,283,860	△ 323,332,360	△ 99,637,810	0	△ 223,694,550	△ 0.9	0.4	△ 0.4
増減率	0.8%	△ 0.6%	△ 0.2%	-	△ 18.5%	-	-	-

収入済額は515億1,728万円で、前年度と比較すると9,964万円（0.2%）減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

生活保護措置費負担金	125 億 1,547 万円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	80 億 2,896 万円
教育・保育給付費負担金	77 億 4,893 万円
児童手当負担金	76 億 961 万円
障害者介護給付費負担金	57 億 4,203 万円

収入未済額は 9 億 8,335 万円である。交付金については対象となる事業が繰越しとなったためであり、主な内容は次のとおりである。

社会資本整備総合交付金（都市計画費国庫補助金）	3 億 3,191 万円
学校施設環境改善交付金（小学校費国庫補助金）	2 億 7,478 万円
学校施設環境改善交付金（中学校費国庫補助金）	1 億 668 万円

第 6 5 款 県 支 出 金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	16,624,646,000	15,897,026,672	15,712,974,672	0	184,052,000	94.5	98.8	1.2
令和5年度	15,918,227,000	15,428,070,368	15,397,292,368	0	30,778,000	96.7	99.8	0.2
比較増減	706,419,000	468,956,304	315,682,304	0	153,274,000	△ 2.2	△ 1.0	1.0
増減率	4.4%	3.0%	2.1%	-	498.0%	-	-	-

収入済額は 157 億 1,297 万円で、前年度と比較すると 3 億 1,568 万円（2.1%）増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

教育・保育給付費負担金	30 億 9,367 万円
障害者介護給付費負担金	28 億 8,687 万円
児童手当負担金	12 億 7,559 万円
国民健康保険基盤安定負担金	12 億 3,501 万円
県民税徴収委託金	11 億 4,466 万円

収入未済額は 1 億 8,405 万円である。補助金については対象となる事業が繰越しとなったためであり、主な内容は次のとおりである。

介護施設等整備事業交付金	9,408 万円
急傾斜地崩壊対策事業補助金	7,763 万円

第70款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	607,220,000	472,120,722	471,741,594	0	379,128	77.7	99.9	0.1
令和5年度	485,589,000	477,468,365	477,089,237	0	379,128	98.2	99.9	0.1
比較増減	121,631,000	△ 5,347,643	△ 5,347,643	0	0	△ 20.5	0	0
増減率	25.0%	△ 1.1%	△ 1.1%	-	-	-	-	-

収入済額は4億7,174万円で、前年度と比較すると535万円（1.1%）減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

土地貸付料	2億2,422万円
建物貸付料	9,109万円
駐車場施設貸付料	6,809万円
公共施設保全等基金運用収入	1,665万円

収入未済額38万円の内容は土地貸付料である。

収入未済額は、前年度と同額で、収入未済額の調定額に対する比率は0.1%（前年度0.1%）となっている。

第75款 寄 附 金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	1,463,892,000	1,574,081,115	1,574,081,115	0	0	107.5	100	0
令和5年度	1,349,000,000	1,273,236,598	1,273,236,598	0	0	94.4	100	0
比較増減	114,892,000	300,844,517	300,844,517	0	0	13.1	0	0
増減率	8.5%	23.6%	23.6%	-	-	-	-	-

収入済額は15億7,408万円で、前年度と比較すると3億84万円（23.6%）増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	9億4,258万円
一般寄附金	5億9,913万円
地方創生応援税制寄附金	1,800万円

第 8 0 款 繰 入 金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	12,801,045,000	5,862,999,230	5,862,999,230	0	0	45.8	100	0
令和5年度	11,371,797,000	7,032,172,085	7,032,172,085	0	0	61.8	100	0
比較増減	1,429,248,000	△ 1,169,172,855	△ 1,169,172,855	0	0	△ 16.0	0	0
増減率	12.6%	△ 16.6%	△ 16.6%	-	-	-	-	-

収入済額は58億6,300万円で、前年度と比較すると11億6,917万円（16.6%）減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

財源調整基金繰入金	40億円
職員退職手当基金繰入金	11億1,300万円
公園緑地整備基金繰入金	2億7,945万円

第 8 5 款 繰 越 金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	2,899,015,482	2,899,015,482	2,899,015,482	0	0	100	100	0
令和5年度	1,067,630,490	1,067,630,490	1,067,630,490	0	0	100	100	0
比較増減	1,831,384,992	1,831,384,992	1,831,384,992	0	0	0	0	0
増減率	171.5%	171.5%	171.5%	-	-	-	-	-

収入済額は28億9,902万円で、前年度と比較すると18億3,138万円（171.5%）増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

前年度の決算剰余金	3億円
継続費通次繰越額	3,758万円
繰越明許費繰越額	25億1,510万円
事故繰越し繰越額	4,634万円

第90款 諸 収 入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	10,101,848,000	11,215,051,653	9,969,104,303	58,026,260	1,187,921,090	98.7	88.9	10.6
令和5年度	8,639,940,000	10,254,493,078	9,039,547,159	47,968,111	1,166,977,808	104.6	88.2	11.4
比較増減	1,461,908,000	960,558,575	929,557,144	10,058,149	20,943,282	△ 5.9	0.7	△ 0.8
増減率	16.9%	9.4%	10.3%	21.0%	1.8%	-	-	-

収入済額は99億6,910万円で、前年度と比較すると9億2,956万円（10.3%）増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

中小企業融資制度資金預託金元利収入	27億円
学校給食費実費徴収金	24億1,995万円
電力売払収入	11億2,340万円

不納欠損額5,803万円の主な内容は生活保護費返還金5,703万円であり、債権の放棄、時効の完成及び執行停止によるものである。

収入未済額は11億8,792万円で、主な内容は次のとおりである。

生活保護費返還金	9億6,664万円
障害児通所給付費返還金	1億 768万円
学校給食費実費徴収金	5,920万円

不納欠損額は、前年度と比較すると1,006万円（21.0%）増加している。

収入未済額は、前年度と比較すると2,094万円（1.8%）増加している。収入未済額の調定額に対する比率は10.6%（前年度11.4%）となっている。

第95款 市 債

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	19,357,000,000	11,855,700,000	11,855,700,000	0	0	61.2	100	0
令和5年度	16,843,700,000	9,504,400,000	9,504,400,000	0	0	56.4	100	0
比較増減	2,513,300,000	2,351,300,000	2,351,300,000	0	0	4.8	0	0
増減率	14.9%	24.7%	24.7%	-	-	-	-	-

収入済額は118億5,570万円で、前年度と比較すると23億5,130万円（24.7%）増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

中学校建設事業債	17億5,240万円
小学校建設事業債	17億4,590万円

(2) 款別歳出

第10款 議会費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和6年度	986,900,000	952,085,377	0	34,814,623	96.5
令和5年度	986,500,000	941,789,452	0	44,710,548	95.5
比較増減	400,000	10,295,925	0	△ 9,895,925	1.0
増減率	0.0%	1.1%	－	△ 22.1%	－

支出済額は9億5,209万円で、前年度と比較すると1,030万円(1.1%)増加している。執行率は96.5%で、前年度と比較すると1.0ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

議員報酬等	6億4,392万円
一般職人件費	1億8,957万円

第15款 総務費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和6年度	26,944,386,969	24,801,859,305	0	2,142,527,664	92.0
令和5年度	23,458,944,562	22,544,315,981	85,393,720	829,234,861	96.1
比較増減	3,485,442,407	2,257,543,324	△ 85,393,720	1,313,292,803	△ 4.1
増減率	14.9%	10.0%	皆減	158.4%	－

支出済額は248億186万円で、前年度と比較すると22億5,754万円(10.0%)増加している。執行率は92.0%で、前年度と比較すると4.1ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職人件費(一般管理費)	56億7,585万円
定額減税補足給付金給付事業費	40億2,863万円
会計年度任用職員報酬	32億9,902万円
基幹システム関連運営費	15億5,823万円
国庫金等返還金	13億6,214万円
一般職人件費(税務総務費)	10億6,545万円

第20款 民 生 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和6年度	122,159,109,960	116,498,590,980	1,187,378,206	4,473,140,774	95.4
令和5年度	116,864,728,898	112,777,839,623	1,351,675,960	2,735,213,315	96.5
比較増減	5,294,381,062	3,720,751,357	△ 164,297,754	1,737,927,459	△ 1.1
増減率	4.5%	3.3%	△ 12.2%	63.5%	－

支出済額は1,164億9,859万円で、前年度と比較すると37億2,075万円（3.3%）増加している。執行率は95.4%で、前年度と比較すると1.1ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

保育所運営費	124億7,881万円
児童手当	99億1,536万円
介護保険事業特別会計繰出金	79億6,742万円
医療扶助費	75億9,158万円
介護給付費	61億 70万円

翌年度繰越額は11億8,738万円で、主な内容は次のとおりである。

住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金給付事業費	4億9,441万円
子ども応援臨時給付金給付事業費	4億7,280万円
介護ロボット等導入支援事業費補助金	9,408万円

第25款 衛 生 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和6年度	19,822,833,720	18,718,806,503	0	1,104,027,217	94.4
令和5年度	20,198,148,062	18,949,343,649	147,997,720	1,100,806,693	93.8
比較増減	△ 375,314,342	△ 230,537,146	△ 147,997,720	3,220,524	0.6
増減率	△ 1.9%	△ 1.2%	皆減	0.3%	－

支出済額は187億1,881万円で、前年度と比較すると2億3,054万円（1.2%）減少している。執行率は94.4%で、前年度と比較すると0.6ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

予防接種費	29億7,811万円
病院事業会計負担金	20億4,190万円
一般職人件費（清掃総務費）	15億3,412万円

塵芥処理委託費 15 億 2,042 万円

一般職人件費（保健衛生総務費） 14 億 3,842 万円

第30款 労働費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和6年度	194,400,000	182,140,862	0	12,259,138	93.7
令和5年度	186,400,000	167,440,593	0	18,959,407	89.8
比較増減	8,000,000	14,700,269	0	△ 6,700,269	3.9
増減率	4.3%	8.8%	－	△ 35.3%	－

支出済額は1億8,214万円で、前年度と比較すると1,470万円（8.8%）増加している。執行率は93.7%で、前年度と比較すると3.9ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

勤労市民センター管理運営費 4,971 万円

勤労者福祉サービスセンター活動促進費 4,904 万円

第35款 農林水産業費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和6年度	579,451,000	529,084,114	8,698,000	41,668,886	91.3
令和5年度	686,479,000	616,123,189	3,351,000	67,004,811	89.8
比較増減	△ 107,028,000	△ 87,039,075	5,347,000	△ 25,335,925	1.5
増減率	△ 15.6%	△ 14.1%	159.6%	△ 37.8%	－

支出済額は5億2,908万円で、前年度と比較すると8,704万円（14.1%）減少している。執行率は91.3%で、前年度と比較すると1.5ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職人件費（農業総務費） 1 億 5,614 万円

一般職人件費（農業委員会費） 8,493 万円

翌年度繰越額は870万円で、内容は農業生産安定化事業費である。

第40款 商 工 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和6年度	4,812,093,200	4,672,309,314	0	139,783,886	97.1
令和5年度	6,385,682,000	5,547,410,967	399,808,200	438,462,833	86.9
比較増減	△ 1,573,588,800	△ 875,101,653	△ 399,808,200	△ 298,678,947	10.2
増減率	△ 24.6%	△ 15.8%	皆減	△ 68.1%	-

支出済額は46億7,231万円で、前年度と比較すると8億7,510万円（15.8%）減少している。
執行率は97.1%で、前年度と比較すると10.2ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

中小企業融資制度資金預託金	27億円
中小企業対策費	4億8,651万円

第45款 土 木 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和6年度	27,071,183,004	21,335,765,818	3,054,444,442	2,680,972,744	78.8
令和5年度	26,478,487,636	21,956,670,516	3,491,730,004	1,030,087,116	82.9
比較増減	592,695,368	△ 620,904,698	△ 437,285,562	1,650,885,628	△ 4.1
増減率	2.2%	△ 2.8%	△ 12.5%	160.3%	-

支出済額は213億3,577万円で、前年度と比較すると6億2,090万円（2.8%）減少している。
執行率は78.8%で、前年度と比較すると4.1ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

下水道事業会計負担金	38億6,496万円
下水道事業会計出資金	20億2,739万円
下水道事業会計補助金	16億9,755万円
一般職人件費（都市計画総務費）	11億7,119万円
道路維持費	9億6,127万円

翌年度繰越額は30億5,444万円で、主な内容は次のとおりである。

海老川上流地区土地区画整理費	7億3,562万円
準用河川整備費	3億3,325万円
飯山満地区土地区画整理費	3億1,295万円

第50款 消 防 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和6年度	7,631,738,950	7,215,882,901	291,078,000	124,778,049	94.6
令和5年度	7,417,818,000	7,230,035,772	33,138,950	154,643,278	97.5
比較増減	213,920,950	△ 14,152,871	257,939,050	△ 29,865,229	△ 2.9
増減率	2.9%	△ 0.2%	778.4%	△ 19.3%	-

支出済額は72億1,588万円で、前年度と比較すると1,415万円(0.2%)減少している。執行率は94.6%で、前年度と比較すると2.9ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職人件費 56億5,662万円

消防車両整備費 4億2,718万円

翌年度繰越額は2億9,108万円で、主な内容は次のとおりである。

消防局庁舎建設費 2億2,033万円

分団器庫建設費 4,180万円

第55款 教 育 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和6年度	34,551,947,521	30,095,106,111	2,076,048,644	2,380,792,766	87.1
令和5年度	31,795,071,219	25,270,772,926	4,034,027,810	2,490,270,483	79.5
比較増減	2,756,876,302	4,824,333,185	△ 1,957,979,166	△ 109,477,717	7.6
増減率	8.7%	19.1%	△ 48.5%	△ 4.4%	-

支出済額は300億9,511万円で、前年度と比較すると48億2,433万円(19.1%)増加している。執行率は87.1%で、前年度と比較すると7.6ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

小学校給食費 34億5,784万円

中学校給食費 19億8,837万円

会計年度任用職員報酬(教育総務費) 17億1,252万円

体育館整備費(小学校費) 15億4,056万円

翌年度繰越額は20億7,605万円で、主な内容は次のとおりである。

体育館整備費(小学校費) 13億 230万円

校舎整備費(中学校費) 2億 9,362万円

第65款 公 債 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和6年度	18,302,900,000	18,227,794,854	0	75,105,146	99.6
令和5年度	18,178,800,000	18,083,996,989	0	94,803,011	99.5
比較増減	124,100,000	143,797,865	0	△ 19,697,865	0.1
増減率	0.7%	0.8%	－	△ 20.8%	－

支出済額は182億2,779万円で、前年度と比較すると1億4,380万円（0.8%）増加している。
執行率は99.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

市債償還金	176億4,001万円
市債利子	5億8,465万円

第75款 予 備 費

区 分	当初予算額 (A)	充当額 (B)	不用額 (A)－(B)
	円	円	円
令和6年度	300,000,000	11,612,960	288,387,040
令和5年度	300,000,000	69,627,365	230,372,635
比較増減	0	△ 58,014,405	58,014,405
増減率	0%	△ 83.3%	25.2%

充当額は1,161万円（18件）で、内容は次のとおりである。

人工海浜管理費	468万円（1件）
既存建築物耐震診断等助成事業補助金	400万円（1件）
会計年度任用職員報酬（高等学校費）	182万円（1件）
一般管理諸経費	61万円（4件）
人事管理運営費	51万円（11件）

款別充当額は次のとおりである。

商工費	468万円（1件）
土木費	400万円（1件）
教育費	182万円（1件）
総務費	111万円（15件）

(3) 特別会計等への繰出金

特別会計等への繰出金額は、表 6-2 のとおりである。

表 6-2 特別会計等への繰出金の状況

区 分		令和6年度 繰出金額 (A)	令和5年度 繰出金額 (B)	比較増減 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
特 別 会 計	円	円	円	円	%
	国民健康保険事業	5,301,530,314	5,660,870,357	△ 359,340,043	△ 6.3
	公共用地先行取得事業	830,065,864	83,100,119	746,965,745	898.9
	船橋駅南口市街地再開発事業	55,100,000	45,700,000	9,400,000	20.6
	介護保険事業	7,967,417,502	7,404,146,049	563,271,453	7.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	702,026	821,208	△ 119,182	△ 14.5
	後期高齢者医療事業	1,466,544,418	1,390,145,082	76,399,336	5.5
計		15,621,360,124	14,584,782,815	1,036,577,309	7.1
企 業 会 計	地方卸売市場事業	300,600,000	243,300,000	57,300,000	23.6
	内 訳				
	補助金	274,900,000	226,000,000	48,900,000	21.6
	出資金	25,700,000	17,300,000	8,400,000	48.6
	病院事業	2,041,896,000	2,000,000,000	41,896,000	2.1
	内 訳				
	負担金	2,041,896,000	2,000,000,000	41,896,000	2.1
	下水道事業	7,589,900,000	7,500,000,000	89,900,000	1.2
	内 訳				
	負担金	3,864,962,505	4,103,160,737	△ 238,198,232	△ 5.8
	補助金	1,697,550,495	1,133,016,263	564,534,232	49.8
	出資金	2,027,387,000	2,263,823,000	△ 236,436,000	△ 10.4
計		9,932,396,000	9,743,300,000	189,096,000	1.9
合 計		25,553,756,124	24,328,082,815	1,225,673,309	5.0

3 特別会計

決算の概況

特別会計は6会計で、令和6年度の決算の状況は表6-3のとおりである。

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引額は1億5,644万円で、実質収支額は、前年度と比較すると88万円(0.6%)減の1億5,644万円の黒字であった。

しかし、実質収支額から前年度実質収支額1億5,732万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると4,070万円(97.9%)増の88万円の赤字であった。

また、単年度収支額から赤字要素となる積立金取崩し額1億6,800万円を差し引いた実質単年度収支額は、前年度と比較すると2億370万円(54.7%)増の1億6,888万円の赤字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると3億5,934万円(6.3%)減の53億153万円であった。

公共用地先行取得事業特別会計の歳入歳出差引額は0円で、実質収支額は、前年度と比較すると13万円(皆減)減の0円であった。

また、実質収支額から前年度実質収支額13万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると26万円(200%)減の13万円の赤字であった。

しかし、単年度収支額から黒字要素となる繰上償還額8億2,015万円を加えた実質単年度収支額は、前年度と比較すると6億4,549万円(369.8%)増の8億2,002万円の黒字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると7億4,697万円(898.9%)増の8億3,007万円であった。

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計の歳入歳出差引額は4万円で、実質収支額は、前年度と比較すると1万円(20.9%)増の4万円の黒字であった。

また、実質収支額から前年度実質収支額3万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると3万円(125.6%)増の1万円の黒字であり、実質単年度収支額は、前年度と比較すると3万円(125.6%)増の1万円の黒字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると940万円(20.6%)増の5,510万円であった。

介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は7億6,454万円で、実質収支額は、前年度と比較すると7億6,232万円(34,266.5%)増の7億6,454万円の黒字であった。

また、実質収支額から前年度実質収支額222万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると12億5,014万円(256.3%)増の7億6,232万円の黒字であった。

さらに、黒字要素となる積立金額1億1,064万円を加えた実質単年度収支額は、前年度と比較すると26億7,281万円(148.5%)増の8億7,296万円の黒字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると 5 億 6,327 万円（7.6%）増の 79 億 6,742 万円であった。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出差引額は 7,949 万円で、実質収支額は、前年度と比較すると 4,318 万円（35.2%）減の 7,949 万円の黒字であった。

しかし、実質収支額から前年度実質収支額 1 億 2,267 万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると 4,104 万円（1,911.4%）減の 4,318 万円の赤字であり、実質単年度収支額は、前年度と比較すると 4,104 万円（1,911.4%）減の 4,318 万円の赤字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると 12 万円（14.5%）減の 70 万円であった。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は 3,194 万円で、実質収支額は、前年度と比較すると 2,233 万円（232.5%）増の 3,194 万円の黒字であった。

また、実質収支額から前年度実質収支額 961 万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると 2,663 万円（619.9%）増の 2,233 万円の黒字であり、実質単年度収支額は、前年度と比較すると 2,663 万円（619.9%）増の 2,233 万円の黒字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると 7,640 万円（5.5%）増の 14 億 6,654 万円であった。

表 6-3 特 別 会 計

会 計 別	区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)
		円	円	円	円
国 民 健 康 保 險 事 業	令 和 6 年 度	49,162,492,017	49,006,051,092	156,440,925	0
	令 和 5 年 度	50,202,255,497	50,044,936,366	157,319,131	0
	比 較 増 減	△1,039,763,480	△1,038,885,274	△878,206	0
	増 減 率	△2.1%	△2.1%	△0.6%	-
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	令 和 6 年 度	1,720,796,611	1,720,796,611	0	0
	令 和 5 年 度	753,210,517	753,079,770	130,747	0
	比 較 増 減	967,586,094	967,716,841	△130,747	0
	増 減 率	128.5%	128.5%	皆減	-
船 橋 駅 南 口 市 街 地 再 開 発 事 業	令 和 6 年 度	676,914,134	676,877,968	36,166	0
	令 和 5 年 度	665,626,826	665,596,915	29,911	0
	比 較 増 減	11,287,308	11,281,053	6,255	0
	増 減 率	1.7%	1.7%	20.9%	-
介 護 保 険 事 業	令 和 6 年 度	52,441,431,525	51,676,889,546	764,541,979	0
	令 和 5 年 度	49,076,019,555	49,073,794,885	2,224,670	0
	比 較 増 減	3,365,411,970	2,603,094,661	762,317,309	0
	増 減 率	6.9%	5.3%	34,266.5%	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	令 和 6 年 度	171,129,995	91,644,211	79,485,784	0
	令 和 5 年 度	173,608,301	50,937,610	122,670,691	0
	比 較 増 減	△2,478,306	40,706,601	△43,184,907	0
	増 減 率	△1.4%	79.9%	△35.2%	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	令 和 6 年 度	9,743,201,300	9,711,265,320	31,935,980	0
	令 和 5 年 度	8,872,517,294	8,862,911,564	9,605,730	0
	比 較 増 減	870,684,006	848,353,756	22,330,250	0
	増 減 率	9.8%	9.6%	232.5%	-
合 計	令 和 6 年 度	113,915,965,582	112,883,524,748	1,032,440,834	0
	令 和 5 年 度	109,743,237,990	109,451,257,110	291,980,880	0
	比 較 増 減	4,172,727,592	3,432,267,638	740,459,954	0
	増 減 率	3.8%	3.1%	253.6%	-

決 算 の 状 況

実質収支額 [(C)-(D)] (E)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 [(E)-(F)] (G)	積 立 金 額 (H)	積 立 金 取 崩 し 額 (I)	繰 上 償 還 額 (J)	実質単年度 収支額 (G)+(H)-(I)+(J)
円	円	円	円	円	円	円
156,440,925	157,319,131	△878,206	0	168,000,000	0	△168,878,206
157,319,131	198,896,772	△41,577,641	0	331,000,000	0	△372,577,641
△878,206	△41,577,641	40,699,435	0	△ 163,000,000	0	203,699,435
△0.6%	△20.9%	97.9%	-	△49.2%	-	54.7%
0	130,747	△130,747	0	0	820,147,378	820,016,631
130,747	0	130,747	0	0	174,400,000	174,530,747
△130,747	130,747	△261,494	0	0	645,747,378	645,485,884
皆減	皆増	△200%	-	-	370.3%	369.8%
36,166	29,911	6,255	0	0	0	6,255
29,911	54,371	△24,460	0	0	0	△24,460
6,255	△24,460	30,715	0	0	0	30,715
20.9%	△45.0%	125.6%	-	-	-	125.6%
764,541,979	2,224,670	762,317,309	110,639,322	0	0	872,956,631
2,224,670	490,047,852	△487,823,182	22,198	1,312,052,239	0	△1,799,853,223
762,317,309	△487,823,182	1,250,140,491	110,617,124	△ 1,312,052,239	0	2,672,809,854
34,266.5%	△99.5%	256.3%	498,320.2%	皆減	-	148.5%
79,485,784	122,670,691	△43,184,907	0	0	0	△43,184,907
122,670,691	124,817,686	△2,146,995	0	0	0	△2,146,995
△43,184,907	△2,146,995	△41,037,912	0	0	0	△41,037,912
△35.2%	△1.7%	△1,911.4%	-	-	-	△1,911.4%
31,935,980	9,605,730	22,330,250	0	0	0	22,330,250
9,605,730	13,900,510	△4,294,780	0	0	0	△4,294,780
22,330,250	△4,294,780	26,625,030	0	0	0	26,625,030
232.5%	△30.9%	619.9%	-	-	-	619.9%
1,032,440,834	291,980,880	740,459,954	110,639,322	168,000,000	820,147,378	1,503,246,654
291,980,880	827,717,191	△535,736,311	22,198	1,643,052,239	174,400,000	△2,004,366,352
740,459,954	△535,736,311	1,276,196,265	110,617,124	△ 1,475,052,239	645,747,378	3,507,613,006
253.6%	△64.7%	238.2%	498,320.2%	△89.8%	370.3%	175.0%

国民健康保険事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-4、歳出決算の状況は表 6-5 のとおりである。

収入済額は 491 億 6,249 万円で、前年度と比較すると 10 億 3,976 万円（2.1%）減少しており、予算現額に対する比率は 96.0%（前年度 96.7%）、調定額に対する比率は 95.7%（前年度 95.7%）となっている。

支出済額は 490 億 605 万円で、前年度と比較すると 10 億 3,889 万円（2.1%）減少しており、予算現額に対する比率は 95.7%（前年度 96.4%）となっている。

歳入歳出差引額は 1 億 5,644 万円で、前年度と比較すると 88 万円（0.6%）減少しており、歳入歳出差引額のうち、国民健康保険事業財政調整基金への繰入額が 1 億 5,600 万円、翌年度への繰越金が 44 万円となっている。

表 6-4 歳入決算の状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	51,223,000,000	51,368,379,719	49,162,492,017	296,261,467	1,909,626,235	96.0	95.7	3.7
令和5年度	51,914,000,000	52,467,743,770	50,202,255,497	320,290,626	1,945,197,647	96.7	95.7	3.7
比較増減	△ 691,000,000	△ 1,099,364,051	△ 1,039,763,480	△ 24,029,159	△ 35,571,412	△0.7	0.0	0.0
増減率	△1.3%	△2.1%	△2.1%	△7.5%	△1.8%	-	-	-

表 6-5 歳出決算の状況

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和6年度	51,223,000,000	49,006,051,092	0	2,216,948,908	95.7
令和5年度	51,914,000,000	50,044,936,366	0	1,869,063,634	96.4
比較増減	△ 691,000,000	△ 1,038,885,274	0	347,885,274	△0.7
増減率	△1.3%	△2.1%	-	18.6%	-

款別の歳入決算の状況は表 6-6 のとおりである。

不納欠損額 2 億 9,626 万円の内容は、国民健康保険料 2 億 9,552 万円及び諸収入 74 万円であり、時効の完成及び執行停止等によるものである。前年度と比較すると国民健康保険料が 2,366 万円（7.4%）減少し、諸収入が 37 万円（33.3%）減少している。

また、収入未済額 19 億 963 万円の内容は、国民健康保険料 18 億 9,201 万円及び諸収入 1,762 万円である。前年度と比較すると国民健康保険料が 3,724 万円（1.9%）減少し、諸収入が 167 万円（10.4%）増加しており、国民健康保険事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 3.7%（前年度 3.7%）となっている。

表 6-6 款別歳入一覧表

款 別	年 度	令和6年度			令和5年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	収入 率	金額 (B)	構成 比	収入 率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 国民健康 保 険 料	調 定 額	円 12,765,758,429	% 24.9	%	円 12,600,909,362	% 24.0	%	円 164,849,067	% 1.3
	収 入 済 額	10,578,228,593	21.5	82.9	10,352,483,252	20.6	82.2	225,745,341	2.2
	不 納 欠 損 額	295,522,820			319,182,667			△ 23,659,847	△ 7.4
	収 入 未 済 額	1,892,007,016			1,929,243,443			△ 37,236,427	△ 1.9
15 国 庫 支 出 金	調 定 額	293,539,120	0.6		18,591,996	0.0		274,947,124	1,478.8
	収 入 済 額	293,539,120	0.6	100	18,591,996	0.0	100	274,947,124	1,478.8
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
25 県支出金	調 定 額	32,670,651,179	63.6		33,674,887,699	64.2		△ 1,004,236,520	△ 3.0
	収 入 済 額	32,670,651,179	66.5	100	33,674,887,699	67.1	100	△ 1,004,236,520	△ 3.0
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
33 財産収入	調 定 額	121,539	0.0		37,594	0.0		83,945	223.3
	収 入 済 額	121,539	0.0	100	37,594	0.0	100	83,945	223.3
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
35 繰 入 金	調 定 額	5,469,530,314	10.6		5,991,870,357	11.4		△ 522,340,043	△ 8.7
	収 入 済 額	5,469,530,314	11.1	100	5,991,870,357	11.9	100	△ 522,340,043	△ 8.7
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
40 繰 越 金	調 定 額	319,131	0.0		896,772	0.0		△ 577,641	△ 64.4
	収 入 済 額	319,131	0.0	100	896,772	0.0	100	△ 577,641	△ 64.4
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
45 諸 収 入	調 定 額	168,460,007	0.3		180,549,990	0.3		△ 12,089,983	△ 6.7
	収 入 済 額	150,102,141	0.3	89.1	163,487,827	0.3	90.5	△ 13,385,686	△ 8.2
	不 納 欠 損 額	738,647			1,107,959			△ 369,312	△ 33.3
	収 入 未 済 額	17,619,219			15,954,204			1,665,015	10.4
合 計	調 定 額	51,368,379,719	100		52,467,743,770	100		△ 1,099,364,051	△ 2.1
	収 入 済 額	49,162,492,017	100	95.7	50,202,255,497	100	95.7	△ 1,039,763,480	△ 2.1
	不 納 欠 損 額	296,261,467			320,290,626			△ 24,029,159	△ 7.5
	収 入 未 済 額	1,909,626,235			1,945,197,647			△ 35,571,412	△ 1.8

款別の歳出決算の状況は表 6-7 のとおりである。

支出済額 490 億 605 万円の主な内容は次のとおりである。

保険給付費（一般被保険者療養給付費） 274 億 3,266 万円

国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分） 100 億 3,553 万円

保険給付費（一般被保険者高額療養費） 42 億 553 万円

表 6-7 款別歳出一覧表

款 別	年 度	令和6年度			令和5年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	対予 算現 額率	金額 (B)	構成 比	対予 算現 額率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 総 務 費	予 算 現 額	円 1,440,000,000	% 2.8	%	円 870,600,497	% 1.7	%	円 569,399,503	% 65.4
	支 出 済 額	1,140,804,752	2.3	79.2	820,835,379	1.6	94.3	319,969,373	39.0
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	299,195,248	13.5	20.8	49,765,118	2.7	5.7	249,430,130	501.2
15 保 険 給 付 費	予 算 現 額	33,908,000,000	66.2		34,844,000,000	67.1		△ 936,000,000	△ 2.7
	支 出 済 額	32,134,157,544	65.6	94.8	33,160,832,096	66.3	95.2	△ 1,026,674,552	△ 3.1
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	1,773,842,456	80.0	5.2	1,683,167,904	90.1	4.8	90,674,552	5.4
21 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	予 算 現 額	15,218,200,000	29.7		15,525,700,000	29.9		△ 307,500,000	△ 2.0
	支 出 済 額	15,218,129,978	31.1	100.0	15,525,615,308	31.0	100.0	△ 307,485,330	△ 2.0
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	70,022	0.0	0.0	84,692	0.0	0.0	△ 14,670	△ 17.3
25 共 同 事 業 金 抛 出 金	予 算 現 額	0	0		100,000	0.0		△ 100,000	皆減
	支 出 済 額	0	0	-	1,404	0.0	1.4	△ 1,404	皆減
	繰 越 額	0	-	-	0	-	0	0	-
	不 用 額	0	0	-	98,596	0.0	98.6	△ 98,596	皆減
30 保 事 業 費	予 算 現 額	469,800,000	0.9		489,600,000	0.9		△ 19,800,000	△ 4.0
	支 出 済 額	438,240,356	0.9	93.3	452,088,235	0.9	92.3	△ 13,847,879	△ 3.1
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	31,559,644	1.4	6.7	37,511,765	2.0	7.7	△ 5,952,121	△ 15.9
35 諸 支 出 金	予 算 現 額	87,000,000	0.2		96,142,000	0.2		△ 9,142,000	△ 9.5
	支 出 済 額	74,718,462	0.2	85.9	85,563,944	0.2	89.0	△ 10,845,482	△ 12.7
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	12,281,538	0.6	14.1	10,578,056	0.6	11.0	1,703,482	16.1
40 予 備 費	予 算 現 額	100,000,000	0.2		87,857,503	0.2		12,142,497	13.8
	支 出 済 額	0	0	0	0	0	0	0	-
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	100,000,000	4.5	100	87,857,503	4.7	100	12,142,497	13.8
合 計	予 算 現 額	51,223,000,000	100		51,914,000,000	100		△ 691,000,000	△ 1.3
	支 出 済 額	49,006,051,092	100	95.7	50,044,936,366	100	96.4	△ 1,038,885,274	△ 2.1
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	2,216,948,908	100	4.3	1,869,063,634	100	3.6	347,885,274	18.6

公共用地先行取得事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-8、歳出決算の状況は表 6-9 のとおりである。

収入済額は 17 億 2,080 万円で、前年度と比較すると 9 億 6,759 万円 (128.5%) 増加しており、予算現額に対する比率は 95.5% (前年度 99.1%)、調定額に対する比率は 100% (前年度 100%) となっている。

支出済額は 17 億 2,080 万円で、前年度と比較すると 9 億 6,772 万円 (128.5%) 増加しており、予算現額に対する比率は 95.5% (前年度 99.1%) となっている。

歳入歳出差引額は 0 円で、前年度と比較すると 13 万円 (皆減) 減少している。

表 6-8 歳入決算の状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和6年度	円 1,801,891,000	円 1,720,796,611	円 1,720,796,611	円 0	円 0	% 95.5	% 100	% 0
令和5年度	760,000,000	753,210,517	753,210,517	0	0	99.1	100	0
比較増減	1,041,891,000	967,586,094	967,586,094	0	0	△3.6	0	0
増減率	137.1%	128.5%	128.5%	-	-	-	-	-

表 6-9 歳出決算の状況

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和6年度	円 1,801,891,000	円 1,720,796,611	円 0	円 81,094,389	% 95.5
令和5年度	760,000,000	753,079,770	0	6,920,230	99.1
比較増減	1,041,891,000	967,716,841	0	74,174,159	△3.6
増減率	137.1%	128.5%	-	1071.8%	-

款別の歳入決算の状況は表 6-10、歳出決算の状況は表 6-11 のとおりである。

表 6-10 款別歳入一覧表

款 別	年 度	令和6年度			令和5年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	収入 率	金額 (B)	構成 比	収入 率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 繰 入 金	調 定 額	円 830,065,864	% 48.2	%	円 183,910,517	% 24.4	%	円 646,155,347	% 351.3
	収 入 済 額	830,065,864	48.2	100	183,910,517	24.4	100	646,155,347	351.3
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
20 市 債	調 定 額	890,600,000	51.8		569,300,000	75.6		321,300,000	56.4
	収 入 済 額	890,600,000	51.8	100	569,300,000	75.6	100	321,300,000	56.4
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
25 繰 越 金	調 定 額	130,747	0.0		0	0		130,747	皆増
	収 入 済 額	130,747	0.0	100	0	0	-	130,747	皆増
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
合 計	調 定 額	1,720,796,611	100		753,210,517	100		967,586,094	128.5
	収 入 済 額	1,720,796,611	100	100	753,210,517	100	100	967,586,094	128.5
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-

表 6-11 款別歳出一覧表

款 別	年 度	令和6年度			令和5年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	対予 算現 額率	金額 (B)	構成 比	対予 算現 額率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	予 算 現 額	円 961,000,000	% 53.3	%	円 576,000,000	% 75.8	%	円 385,000,000	% 66.8
	支 出 済 額	890,624,875	51.8	92.7	569,358,240	75.6	98.8	321,266,635	56.4
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	70,375,125	86.8	7.3	6,641,760	96.0	1.2	63,733,365	959.6
15 公 債 費	予 算 現 額	840,760,000	46.7		182,800,000	24.1		657,960,000	359.9
	支 出 済 額	830,040,989	48.2	98.7	182,521,530	24.2	99.8	647,519,459	354.8
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	10,719,011	13.2	1.3	278,470	4.0	0.2	10,440,541	3,749.3
17 諸 支 出 金	予 算 現 額	131,000	0.0		1,200,000	0.2		△ 1,069,000	△ 89.1
	支 出 済 額	130,747	0.0	99.8	1,200,000	0.2	100	△ 1,069,253	△ 89.1
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	253	0.0	0.2	0	0	0	253	皆増
合 計	予 算 現 額	1,801,891,000	100		760,000,000	100		1,041,891,000	137.1
	支 出 済 額	1,720,796,611	100	95.5	753,079,770	100	99.1	967,716,841	128.5
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	81,094,389	100	4.5	6,920,230	100	0.9	74,174,159	1,071.8

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-12、歳出決算の状況は表 6-13 のとおりである。

収入済額は 6 億 7,691 万円で、前年度と比較すると 1,129 万円（1.7%）増加しており、予算現額に対する比率は 97.7%（前年度 97.6%）、調定額に対する比率は 100%（前年度 100%）となっている。

支出済額は 6 億 7,688 万円で、前年度と比較すると 1,128 万円（1.7%）増加しており、予算現額に対する比率は 97.7%（前年度 97.6%）となっている。

歳入歳出差引額は 4 万円で、前年度と比較すると 1 万円（20.9%）増加しており、全額翌年度への繰越金となっている。

表 6-12 歳入決算の状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和6年度	円 693,000,000	円 676,914,134	円 676,914,134	円 0	円 0	% 97.7	% 100	% 0
令和5年度	682,000,000	665,626,826	665,626,826	0	0	97.6	100	0
比較増減	11,000,000	11,287,308	11,287,308	0	0	0.1	0	0
増減率	1.6%	1.7%	1.7%	-	-	-	-	-

表 6-13 歳出決算の状況

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和6年度	円 693,000,000	円 676,877,968	円 0	円 16,122,032	% 97.7
令和5年度	682,000,000	665,596,915	0	16,403,085	97.6
比較増減	11,000,000	11,281,053	0	△ 281,053	0.1
増減率	1.6%	1.7%	-	△ 1.7%	-

款別の歳入決算の状況は表 6-14、歳出決算の状況は表 6-15 のとおりである。

表 6-14 款別歳入一覧表

款 別	年 度	令和6年度			令和5年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	収入 率	金額 (B)	構成 比	収入 率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
20 財産収入	調 定 額	円 571,511,472	% 84.4	%	円 568,806,819	% 85.5	%	円 2,704,653	% 0.5
	収 入 済 額	571,511,472	84.4	100	568,806,819	85.5	100	2,704,653	0.5
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
25 繰 入 金	調 定 額	55,100,000	8.1		45,700,000	6.9		9,400,000	20.6
	収 入 済 額	55,100,000	8.1	100	45,700,000	6.9	100	9,400,000	20.6
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
30 繰 越 金	調 定 額	29,911	0.0		54,371	0.0		△ 24,460	△ 45.0
	収 入 済 額	29,911	0.0	100	54,371	0.0	100	△ 24,460	△ 45.0
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
35 諸 収 入	調 定 額	50,272,751	7.4		51,065,636	7.7		△ 792,885	△ 1.6
	収 入 済 額	50,272,751	7.4	100	51,065,636	7.7	100	△ 792,885	△ 1.6
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
合 計	調 定 額	676,914,134	100		665,626,826	100		11,287,308	1.7
	収 入 済 額	676,914,134	100	100	665,626,826	100	100	11,287,308	1.7
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-

表 6-15 款別歳出一覧表

款 別	年 度	令和6年度			令和5年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	対予 算現 額率	金額 (B)	構成 比	対予 算現 額率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 再 開 発 費 事 業 費	予 算 現 額	円 307,300,000	% 44.3	%	円 295,200,000	% 43.3	%	円 12,100,000	% 4.1
	支 出 済 額	292,254,860	43.2	95.1	279,886,812	42.1	94.8	12,368,048	4.4
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	15,045,140	93.3	4.9	15,313,188	93.4	5.2	△ 268,048	△ 1.8
15 公 債 費	予 算 現 額	384,700,000	55.5		385,800,000	56.6		△ 1,100,000	△ 0.3
	支 出 済 額	384,623,108	56.8	100.0	385,710,103	57.9	100.0	△ 1,086,995	△ 0.3
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	76,892	0.5	0.0	89,897	0.5	0.0	△ 13,005	△ 14.5
20 予 備 費	予 算 現 額	1,000,000	0.1		1,000,000	0.1		0	0
	支 出 済 額	0	0	0	0	0	0	0	-
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	1,000,000	6.2	100	1,000,000	6.1	100	0	0
合 計	予 算 現 額	693,000,000	100		682,000,000	100		11,000,000	1.6
	支 出 済 額	676,877,968	100	97.7	665,596,915	100	97.6	11,281,053	1.7
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	16,122,032	100	2.3	16,403,085	100	2.4	△ 281,053	△ 1.7

介護保険事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-16、歳出決算の状況は表 6-17 のとおりである。

収入済額は 524 億 4,143 万円で、前年度と比較すると 33 億 6,541 万円（6.9%）増加しており、予算現額に対する比率は 99.0%（前年度 98.7%）、調定額に対する比率は 99.6%（前年度 99.6%）となっている。

支出済額は 516 億 7,689 万円で、前年度と比較すると 26 億 309 万円（5.3%）増加しており、予算現額に対する比率は 97.5%（前年度 98.7%）となっている。

歳入歳出差引額は 7 億 6,454 万円で、前年度と比較すると 7 億 6,232 万円（34,266.5%）増加しており、歳入歳出差引額のうち、介護保険事業財政調整基金への繰入額が 7 億 2,779 万円、翌年度への繰越金が 3,675 万円となっている。

表 6-16 歳入決算の状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	52,987,045,000	52,629,990,807	52,441,431,525	48,388,184	140,171,098	99.0	99.6	0.3
令和5年度	49,732,192,000	49,256,235,615	49,076,019,555	47,152,980	133,063,080	98.7	99.6	0.3
比較増減	3,254,853,000	3,373,755,192	3,365,411,970	1,235,204	7,108,018	0.3	0.0	△0.0
増減率	6.5%	6.8%	6.9%	2.6%	5.3%	-	-	-

表 6-17 歳出決算の状況

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和6年度	52,987,045,000	51,676,889,546	0	1,310,155,454	97.5
令和5年度	49,732,192,000	49,073,794,885	0	658,397,115	98.7
比較増減	3,254,853,000	2,603,094,661	0	651,758,339	△1.1
増減率	6.5%	5.3%	-	99.0%	-

款別の歳入決算の状況は表 6-18 のとおりである。

不納欠損額 4,839 万円の内容は、介護保険料 4,801 万円及び諸収入 38 万円であり、時効の完成及び執行停止によるものである。前年度と比較すると 124 万円（2.6%）増加している。

また、収入未済額 1 億 4,017 万円の内容は、介護保険料 1 億 3,855 万円及び諸収入 162 万円である。前年度と比較すると介護保険料が 787 万円（6.0%）増加し、諸収入が 76 万円（32.0%）減少しており、介護保険事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 0.3%（前年度 0.3%）となっている。

表 6-18 款別歳入一覧表

款 別	年 度	令和6年度			令和5年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	収入 率	金額 (B)	構成 比	収入 率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 介護保険料	調 定 額	円 12,258,321,097	% 23.3	%	円 9,776,750,683	% 19.8	%	円 2,481,570,414	% 25.4
	収 入 済 額	12,071,765,582	23.0	98.5	9,598,921,110	19.6	98.2	2,472,844,472	25.8
	不 納 欠 損 額	48,006,556			47,152,980			853,576	1.8
	収 入 未 済 額	138,548,959			130,676,593			7,872,366	6.0
15 国庫支出金	調 定 額	11,410,572,420	21.7		11,001,912,266	22.3		408,660,154	3.7
	収 入 済 額	11,410,572,420	21.8	100	11,001,912,266	22.4	100	408,660,154	3.7
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
20 支払基金交付金	調 定 額	13,501,150,625	25.7		12,746,839,291	25.9		754,311,334	5.9
	収 入 済 額	13,501,150,625	25.7	100	12,746,839,291	26.0	100	754,311,334	5.9
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
25 県支出金	調 定 額	7,423,876,799	14.1		6,465,078,351	13.1		958,798,448	14.8
	収 入 済 額	7,423,876,799	14.2	100	6,465,078,351	13.2	100	958,798,448	14.8
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
30 財産収入	調 定 額	339,342	0.0		22,198	0.0		317,144	1,428.7
	収 入 済 額	339,342	0.0	100	22,198	0.0	100	317,144	1,428.7
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
40 繰入金	調 定 額	7,967,417,502	15.1		8,716,198,288	17.7		△ 748,780,786	△ 8.6
	収 入 済 額	7,967,417,502	15.2	100	8,716,198,288	17.8	100	△ 748,780,786	△ 8.6
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
45 繰越金	調 定 額	0	0		489,166,972	1.0		△ 489,166,972	皆減
	収 入 済 額	0	0	-	489,166,972	1.0	100	△ 489,166,972	皆減
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
50 諸収入	調 定 額	68,313,022	0.1		60,267,566	0.1		8,045,456	13.3
	収 入 済 額	66,309,255	0.1	97.1	57,881,079	0.1	96.0	8,428,176	14.6
	不 納 欠 損 額	381,628			0			381,628	皆増
	収 入 未 済 額	1,622,139			2,386,487			△ 764,348	△ 32.0
合 計	調 定 額	52,629,990,807	100		49,256,235,615	100		3,373,755,192	6.8
	収 入 済 額	52,441,431,525	100	99.6	49,076,019,555	100	99.6	3,365,411,970	6.9
	不 納 欠 損 額	48,388,184			47,152,980			1,235,204	2.6
	収 入 未 済 額	140,171,098			133,063,080			7,108,018	5.3

款別の歳出決算の状況は表 6-19 のとおりである。

支出済額 516 億 7,689 万円の主な内容は次のとおりである。

保険給付費（居宅介護サービス等給付費） 217 億 6,454 万円

保険給付費（施設介護サービス等給付費） 138 億 1,645 万円

保険給付費（地域密着型介護サービス等給付費） 66 億 6,331 万円

表 6-19 款別歳出一覧表

款 別	年 度	令和6年度			令和5年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	対予 算現 額率	金額 (B)	構成 比	対予 算現 額率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 総 務 費	予 算 現 額	円 1,332,400,000	% 2.5	%	円 1,090,166,278	% 2.2	%	円 242,233,722	% 22.2
	支 出 済 額	1,259,234,958	2.4	94.5	910,441,733	1.9	83.5	348,793,225	38.3
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	73,165,042	5.6	5.5	179,724,545	27.3	16.5	△ 106,559,503	△ 59.3
15 保 険 給 付 費	予 算 現 額	48,777,600,000	92.1		46,282,100,000	93.1		2,495,500,000	5.4
	支 出 済 額	48,318,735,878	93.5	99.1	45,936,737,799	93.6	99.3	2,381,998,079	5.2
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	458,864,122	35.0	0.9	345,362,201	52.5	0.7	113,501,921	32.9
22 地 域 支 援 事 業 費	予 算 現 額	1,661,700,000	3.1		1,642,200,000	3.3		19,500,000	1.2
	支 出 済 額	1,566,588,622	3.0	94.3	1,551,575,773	3.2	94.5	15,012,849	1.0
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	95,111,378	7.3	5.7	90,624,227	13.8	5.5	4,487,151	5.0
30 基 金 積 立 金	予 算 現 額	771,900,000	1.5		3,000,000	0.0		768,900,000	25,630.0
	支 出 済 額	110,639,322	0.2	14.3	22,198	0.0	0.7	110,617,124	498,320.2
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	661,260,678	50.5	85.7	2,977,802	0.5	99.3	658,282,876	22,106.3
35 諸 支 出 金	予 算 現 額	433,445,000	0.8		705,092,000	1.4		△ 271,647,000	△ 38.5
	支 出 済 額	421,690,766	0.8	97.3	675,017,382	1.4	95.7	△ 253,326,616	△ 37.5
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	11,754,234	0.9	2.7	30,074,618	4.6	4.3	△ 18,320,384	△ 60.9
40 予 備 費	予 算 現 額	10,000,000	0.0		9,633,722	0.0		366,278	3.8
	支 出 済 額	0	0	0	0	0	0	0	-
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	10,000,000	0.8	100	9,633,722	1.5	100	366,278	3.8
合 計	予 算 現 額	52,987,045,000	100		49,732,192,000	100		3,254,853,000	6.5
	支 出 済 額	51,676,889,546	100	97.5	49,073,794,885	100	98.7	2,603,094,661	5.3
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	1,310,155,454	100	2.5	658,397,115	100	1.3	651,758,339	99.0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-20、歳出決算の状況は表 6-21 のとおりである。

収入済額は 1 億 7,113 万円で、前年度と比較すると、248 万円（1.4%）減少しており、予算現額に対する比率は 103.7%（前年度 156.4%）、調定額に対する比率は 89.0%（前年度 87.5%）となっている。

支出済額は 9,164 万円で、前年度と比較すると 4,071 万円（79.9%）増加しており、予算現額に対する比率は 55.5%（前年度 45.9%）となっている。

歳入歳出差引額は 7,949 万円で、前年度と比較すると 4,318 万円（35.2%）減少しており、全額翌年度への繰越金となっている。

表 6-20 歳入決算の状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	165,000,000	192,387,365	171,129,995	0	21,257,370	103.7	89.0	11.0
令和5年度	111,000,000	198,522,396	173,608,301	630,978	24,283,117	156.4	87.5	12.2
比較増減	54,000,000	△ 6,135,031	△ 2,478,306	△ 630,978	△ 3,025,747	△52.7	1.5	△1.2
増減率	48.6%	△3.1%	△1.4%	皆減	△12.5%	-	-	-

表 6-21 歳出決算の状況

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和6年度	165,000,000	91,644,211	0	73,355,789	55.5
令和5年度	111,000,000	50,937,610	0	60,062,390	45.9
比較増減	54,000,000	40,706,601	0	13,293,399	9.7
増減率	48.6%	79.9%	-	22.1%	-

款別の歳入決算の状況は表 6-22 のとおりである。

不納欠損額は 0 円で、前年度と比較すると 63 万円（皆減）減少している。

また、収入未済額 2,126 万円の内容は、諸収入である。前年度と比較すると 303 万円（12.5%）減少しており、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 11.0%（前年度 12.2%）となっている。

表 6-22 款別歳入一覧表

款 別	年 度	令和6年度			令和5年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	収入 率	金額 (B)	構成 比	収入 率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 繰 入 金	調 定 額	円 702,026	% 0.4	%	円 821,208	% 0.4	%	円 △ 119,182	% △ 14.5
	収 入 済 額	702,026	0.4	100	821,208	0.5	100	△ 119,182	△ 14.5
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
20 繰 越 金	調 定 額	122,670,691	63.8		124,817,686	62.9		△ 2,146,995	△ 1.7
	収 入 済 額	122,670,691	71.7	100	124,817,686	71.9	100	△ 2,146,995	△ 1.7
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
30 諸 収 入	調 定 額	69,014,648	35.9		72,883,502	36.7		△ 3,868,854	△ 5.3
	収 入 済 額	47,757,278	27.9	69.2	47,969,407	27.6	65.8	△ 212,129	△ 0.4
	不 納 欠 損 額	0			630,978			△ 630,978	皆減
	収 入 未 済 額	21,257,370			24,283,117			△ 3,025,747	△ 12.5
合 計	調 定 額	192,387,365	100		198,522,396	100		△ 6,135,031	△ 3.1
	収 入 済 額	171,129,995	100	89.0	173,608,301	100	87.5	△ 2,478,306	△ 1.4
	不 納 欠 損 額	0			630,978			△ 630,978	皆減
	収 入 未 済 額	21,257,370			24,283,117			△ 3,025,747	△ 12.5

款別の歳出決算の状況は表 6-23 のとおりである。

支出済額 9,164 万円の主な内容は次のとおりである。

公債費（母子父子寡婦福祉資金貸付事業償還金） 5,051 万円

諸支出金（一般会計繰出金） 2,320 万円

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費（母子福祉資金貸付金） 1,723 万円

表 6-23 款別歳出一覧表

款 別	年 度	令和6年度			令和5年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	対予 算現 額率	金額 (B)	構成 比	対予 算現 額率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	予 算 現 額	円 39,800,000	% 24.1	%	円 46,800,000	% 42.2	%	円 △ 7,000,000	% △ 15.0
	支 出 済 額	17,935,126	19.6	45.1	17,498,808	34.4	37.4	436,318	2.5
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	21,864,874	29.8	54.9	29,301,192	48.8	62.6	△ 7,436,318	△ 25.4
15 公 債 費	予 算 現 額	50,600,000	30.7		23,000,000	20.7		27,600,000	120.0
	支 出 済 額	50,505,923	55.1	99.8	22,912,475	45.0	99.6	27,593,448	120.4
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	94,077	0.1	0.2	87,525	0.1	0.4	6,552	7.5
20 諸支出金	予 算 現 額	23,300,000	14.1		10,600,000	9.5		12,700,000	119.8
	支 出 済 額	23,203,162	25.3	99.6	10,526,327	20.7	99.3	12,676,835	120.4
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	96,838	0.1	0.4	73,673	0.1	0.7	23,165	31.4
25 予 備 費	予 算 現 額	51,300,000	31.1		30,600,000	27.6		20,700,000	67.6
	支 出 済 額	0	0	0	0	0	0	0	-
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	51,300,000	69.9	100	30,600,000	50.9	100	20,700,000	67.6
合 計	予 算 現 額	165,000,000	100		111,000,000	100		54,000,000	48.6
	支 出 済 額	91,644,211	100	55.5	50,937,610	100	45.9	40,706,601	79.9
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	73,355,789	100	44.5	60,062,390	100	54.1	13,293,399	22.1

後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-24、歳出決算の状況は表 6-25 のとおりである。

収入済額は 97 億 4,320 万円で、前年度と比較すると 8 億 7,068 万円（9.8%）増加しており、予算現額に対する比率は 100.1%（前年度 97.0%）、調定額に対する比率は 98.8%（前年度 98.9%）となっている。

支出済額は 97 億 1,127 万円で、前年度と比較すると 8 億 4,835 万円（9.6%）増加しており、予算現額に対する比率は 99.8%（前年度 96.9%）となっている。

歳入歳出差引額は 3,194 万円で、前年度と比較すると 2,233 万円（232.5%）増加しており、全額翌年度への繰越金となっている。

表 6-24 歳入決算の状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和6年度	9,731,000,000	9,860,409,960	9,743,201,300	20,271,600	96,937,060	100.1	98.8	1.0
令和5年度	9,148,000,000	8,970,796,684	8,872,517,294	20,025,500	78,253,890	97.0	98.9	0.9
比較増減	583,000,000	889,613,276	870,684,006	246,100	18,683,170	3.1	△0.1	0.1
増減率	6.4%	9.9%	9.8%	1.2%	23.9%	-	-	-

表 6-25 歳出決算の状況

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和6年度	9,731,000,000	9,711,265,320	0	19,734,680	99.8
令和5年度	9,148,000,000	8,862,911,564	0	285,088,436	96.9
比較増減	583,000,000	848,353,756	0	△ 265,353,756	2.9
増減率	6.4%	9.6%	-	△93.1%	-

款別の歳入決算の状況は表 6-26 のとおりである。

不納欠損額 2,027 万円の内容は、後期高齢者医療保険料であり、時効の完成によるものである。前年度と比較すると 25 万円（1.2%）増加している。

また、収入未済額 9,694 万円の内容は、後期高齢者医療保険料である。前年度と比較すると 1,868 万円（23.9%）増加しており、後期高齢者医療事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 1.0%（前年度 0.9%）となっている。

表 6-26 款別歳入一覧表

款 別	年 度	令和6年度			令和5年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	収入 率	金額 (B)	構成 比	収入 率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 後期高齢者医療保険料	調 定 額	円 8,335,954,190	% 84.5	%	円 7,537,464,930	% 84.0	%	円 798,489,260	% 10.6
	収 入 済 額	8,218,745,530	84.4	98.6	7,439,185,540	83.8	98.7	779,559,990	10.5
	不 納 欠 損 額	20,271,600			20,025,500			246,100	1.2
	収 入 未 済 額	96,937,060			78,253,890			18,683,170	23.9
15 使用料及び手数料	調 定 額	9,900	0.0		6,300	0.0		3,600	57.1
	収 入 済 額	9,900	0.0	100	6,300	0.0	100	3,600	57.1
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
16 国庫支出金	調 定 額	15,039,062	0.2		0	0		15,039,062	皆増
	収 入 済 額	15,039,062	0.2	100	0	0	-	15,039,062	皆増
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
20 繰入金	調 定 額	1,466,544,418	14.9		1,390,145,082	15.5		76,399,336	5.5
	収 入 済 額	1,466,544,418	15.1	100	1,390,145,082	15.7	100	76,399,336	5.5
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
25 繰越金	調 定 額	9,605,730	0.1		13,900,510	0.2		△ 4,294,780	△ 30.9
	収 入 済 額	9,605,730	0.1	100	13,900,510	0.2	100	△ 4,294,780	△ 30.9
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
30 諸収入	調 定 額	33,256,660	0.3		29,279,862	0.3		3,976,798	13.6
	収 入 済 額	33,256,660	0.3	100	29,279,862	0.3	100	3,976,798	13.6
	不 納 欠 損 額	0			0			0	-
	収 入 未 済 額	0			0			0	-
合 計	調 定 額	9,860,409,960	100		8,970,796,684	100		889,613,276	9.9
	収 入 済 額	9,743,201,300	100	98.8	8,872,517,294	100	98.9	870,684,006	9.8
	不 納 欠 損 額	20,271,600			20,025,500			246,100	1.2
	収 入 未 済 額	96,937,060			78,253,890			18,683,170	23.9

款別の歳出決算の状況は表 6-27 のとおりである。

支出済額 97 億 1,127 万円の内容は次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 94 億 9,630 万円

総務費（一般管理諸経費） 8,159 万円

総務費（一般職人件費） 6,797 万円

表 6-27 款別歳出一覧表

款 別	年 度	令和6年度			令和5年度			比 較 増 減	
	項 目	金額 (A)	構成 比	対予 算現 額率	金額 (B)	構成 比	対予 算現 額率	金額 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
10 総 務 費	予 算 現 額	円 199,200,000	% 2.0	%	円 165,800,000	% 1.8	%	円 33,400,000	% 20.1
	支 出 済 額	192,285,920	2.0	96.5	155,066,102	1.7	93.5	37,219,818	24.0
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	6,914,080	35.0	3.5	10,733,898	3.8	6.5	△ 3,819,818	△ 35.6
15 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	予 算 現 額	9,496,300,000	97.6		8,946,700,000	97.8		549,600,000	6.1
	支 出 済 額	9,496,300,000	97.8	100	8,688,392,062	98.0	97.1	807,907,938	9.3
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	0	0	0	258,307,938	90.6	2.9	△ 258,307,938	皆減
20 諸 支 出 金	予 算 現 額	25,500,000	0.3		25,500,000	0.3		0	0
	支 出 済 額	22,679,400	0.2	88.9	19,453,400	0.2	76.3	3,226,000	16.6
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	2,820,600	14.3	11.1	6,046,600	2.1	23.7	△ 3,226,000	△ 53.4
25 予 備 費	予 算 現 額	10,000,000	0.1		10,000,000	0.1		0	0
	支 出 済 額	0	0	0	0	0	0	0	-
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	10,000,000	50.7	100	10,000,000	3.5	100	0	0
合 計	予 算 現 額	9,731,000,000	100		9,148,000,000	100		583,000,000	6.4
	支 出 済 額	9,711,265,320	100	99.8	8,862,911,564	100	96.9	848,353,756	9.6
	繰 越 額	0	-	0	0	-	0	0	-
	不 用 額	19,734,680	100	0.2	285,088,436	100	3.1	△ 265,353,756	△ 93.1

第7 財 産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分	土 地（地 積）				建 物（延面積）			
	前 年 度 末 現 在 高 (A)	決 算 年 度 中 増 減 高 (B)	決 算 年 度 末 現 在 高 (A) + (B)	増 減 率 (B) / (A)	前 年 度 末 現 在 高 (C)	決 算 年 度 中 増 減 高 (D)	決 算 年 度 末 現 在 高 (C) + (D)	増 減 率 (D) / (C)
行政財産	m ² 4,852,291.27	m ² 46,158.11	m ² 4,898,449.38	% 1.0	m ² 1,167,718.95	m ² 4,890.32	m ² 1,172,609.27	% 0.4
普通財産	170,494.91	△ 12,230.82	158,264.09	△ 7.2	62,825.15	△ 5,062.11	57,763.04	△ 8.1
計	5,022,786.18	33,927.29	5,056,713.47	0.7	1,230,544.10	△ 171.79	1,230,372.31	△ 0.0

行政財産における土地の決算年度末現在高は 4,898,449.38 m²で、前年度末と比較すると 46,158.11 m² (1.0%) 増加している。これは主に、高野台公園の取得によるものである。

また、建物の決算年度末延面積は 1,172,609.27 m²で、前年度末と比較すると 4,890.32 m² (0.4%) 増加している。さらに、普通財産における土地の決算年度末現在高は 158,264.09 m²で、前年度末と比較すると 12,230.82 m² (7.2%) 減少している。建物の決算年度末現在高は 57,763.04 m²で、前年度末と比較すると 5,062.11 m² (8.1%) 減少している。これは主に、旧金杉台中学校の校舎等の分類・所管換えによるものである。

(2) 物 権

区 分	前 年 度 末 現 在 高 (A)	決 算 年 度 中 増 減 高 (B)	決 算 年 度 末 現 在 高 (A) + (B)	増 減 率 (B) / (A)
鉱 業 権	m ² 23,188,800.00	m ² 0.00	m ² 23,188,800.00	% 0
共同鉱業権	9,464,500.00	0.00	9,464,500.00	0
地 上 権	7,488.74	0.00	7,488.74	0
計	32,660,788.74	0.00	32,660,788.74	0

鉱業権及び共同鉱業権の決算年度末現在高は前年度末と比較して変動はない。

鉱業権及び共同鉱業権は、石油及び可燃性天然ガスである。

地上権の決算年度末現在高は前年度末と比較して変動はない。

(3) 無体財産権

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A) + (B)	増 減 率 (B) / (A)
商 標 権	件 4	件 2	件 6	% 50.0

無体財産権の決算年度末現在高は6件で、前年度末と比較すると2件(50.0%)増加している。

(4) 有価証券

区 分	前年度末現在額 (A)	決算年度中増減額 (B)	決算年度末現在額 (A) + (B)	増 減 率 (B) / (A)
株 券	円 32,950,000	円 0	円 32,950,000	% 0

有価証券の決算年度末現在額は前年度末と比較して変動はない。

(5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A) + (B)	増 減 率 (B) / (A)
出資金及び出捐金	円 16,806,993,319	円 0	円 16,806,993,319	% 0

出資による権利の決算年度末現在高は前年度末と比較して変動はない。

2 物 品

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A) + (B)	増 減 率 (B) / (A)
各種自動車	台 471	台 △ 5	台 466	% △ 1.1
そ の 他	品 1,580	品 46	品 1,626	% 2.9
計	2,051	41	2,092	2.0

自動車(二輪車を除く)及び取得価格又は寄附物品等の見積価格が100万円以上の市が所有する物品の決算年度末現在高は2,092品で、前年度末と比較すると41品(2.0%)増加している。

3 債 権

区 分	前年度末現在額 (A)	決算年度中増減額 (B)	決算年度末現在額 (A) + (B)	増 減 率 (B) / (A)
一 般 会 計	円 7,082,917,020	円 345,299,987	円 7,428,217,007	% 4.9
特 別 会 計	338,223,363	△ 27,734,411	310,488,952	△ 8.2
計	7,421,140,383	317,565,576	7,738,705,959	4.3

債権の決算年度末現在額は77億3,871万円で、前年度末と比較すると3億1,757万円(4.3%)増加している。これは主に、市民税3億5,380万円が増加したことによるものである。

4 基 金

区 分	前年度末現在額 (A)	決算年度中増減額 (B)	決算年度末現在額 (A) + (B)	増 減 率 (B) / (A)
現 金	円 40,717,877,430	円 △ 14,155,709,969	円 26,562,167,461	% △ 34.8
有 価 証 券	6,099,200,000	9,600,000,000	15,699,200,000	157.4
債 権	2,823,500	△ 68,660	2,754,840	△ 2.4
債 務	3,966,130	667,560	4,633,690	16.8
計	46,815,934,800	△ 4,556,446,189	42,259,488,611	△ 9.7

決算年度末における現金は265億6,217万円で、前年度末と比較すると141億5,571万円(34.8%)減少している。これは主に、減債基金1億6,260万円が増加し、財源調整基金75億4,497万円、医療センター整備基金19億9,558万円、公共施設保全等基金15億3,458万円、介護保険事業財政調整基金11億9,919万円、職員退職手当基金11億1,300万円が減少したことによるものである。

有価証券は156億9,920万円で、前年度末現在高と比較すると96億円(157.4%)増加している。これは主に、財源調整基金45億円、医療センター整備基金20億円及び公共施設保全等基金16億円が増加したことによるものである。

債権は275万円で、前年度末現在高と比較すると7万円(2.4%)減少している。これは主に、文化芸術ホール事業基金8万円が減少したことによるものである。

債務は463万円で、前年度末現在高と比較すると67万円(16.8%)増加している。これは、文化芸術ホール事業基金が増加したことによるものである。

なお、国民健康保険出産費資金貸付基金は令和7年3月31日をもって廃止され、現金1,000万円が国民健康保険事業特別会計へ繰出しされている。

第8 基金の運用状況

1 高額療養費貸付基金

本基金は定額の資金を運用することにより、高額療養費の貸付けを必要とする者に対し貸付け、福祉の増進と高額療養費制度の効率的運用を図るために設置されたものである。

(1) 基金の額 4,000 万円

(2) 運 用

区分	前年度末 現在高(A)	決算年度中 貸付高(B)	償 還 高			欠損分 (F)	決 算 年 度 末 現 在 高		
			(A)にかかるもの (C)	(B)にかかるもの (D)	計 (E) (C)+(D)		(A)にかかるもの (G) (A)-(C)-(F)	(B)にかかるもの (H) (B)-(D)	計 (I) (G)+(H)
件数	件 14	件 44	件 12	件 31	件 43	件 0	件 2	件 13	件 15
金額	円 2,658,400	円 8,556,100	円 2,272,500	円 6,277,000	円 8,549,500	円 0	円 385,900	円 2,279,100	円 2,665,000

(3) 令和6年度末現在高 4,000 万円

①現 金 3,733 万5,000 円

②債 権 266 万5,000 円

2 文化芸術ホール事業基金

本基金は定額の資金を運用することにより、市民文化ホール・市民文化創造館の自主事業を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

(1) 基金の額 3,000 万円

(2) 運 用

①事業数 24 本

②入場者数 1 万 1,882 人

③入場券売上等収入 2,479 万6,950 円

④公演事業費等 2,488 万6,790 円

⑤事業欠損金 8 万9,840 円

⑥一般会計補填金 8 万9,840 円

(3) 令和6年度末現在高(①+②-③)	3,000万円
①現金	3,454万3,850円
②債権	
令和6年度一般会計補填金	8万9,840円 ※
③債務	
公演事業費等未払金	12万4,900円
令和7年度事業入場券売上収入相当金	450万8,790円

注：※は、出納整理期間中に一般会計が基金に補填

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は定額の資金を運用することにより、出産育児一時金の支給対象となる出産に要する資金の貸付けに関する事務を円滑に実施するために設置されたものである。

(1) 基金の額 1,000万円

(2) 運用

区分	前年度末 現在高(A)	決算年度中 貸付高(B)	償 還 高			欠損分 (F)	決 算 年 度 末 現 在 高		
			(A)にかかるもの (C)	(B)にかかるもの (D)	計 (E) (C)+(D)		(A)にかかるもの (G) (A)-(C)-(F)	(B)にかかるもの (H) (B)-(D)	計 (I) (G)+(H)
件数	件 0	件 0	件 0	件 0	件 0	件 0	件 0	件 0	件 0
金額	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

(3) 令和6年度末現在高	0円
①現金	0円
②債権	0円

※ 船橋市国民健康保険出産費資金貸付基金条例を廃止する条例の施行(令和7年3月31日施行)に伴い、国民健康保険事業特別会計へ1,000万円繰出。

